

平成29年6月20日 会頭記者会見 発言要旨

時事の話題

■時事の話題について

安倍政権発足以来、5度目となる「成長戦略」と、経済財政運営と改革の基本方針である「骨太の方針」が閣議決定された。アベノミクスの取組により、雇用状況や観光需要の創出など成果を上げている取り組みもあるが、イノベーションの創出や財政再建など、道半ばとなっている目標も見受けられる。

今回の成長戦略では、第4次産業革命に軸足を置いて中長期的な成長を促し、産業のイノベーションと社会課題を解決する「Society5.0」の実現を目指す具体的な方針が示された。少子高齢化や労働力不足という深刻な社会的課題へ対応するため、ビッグデータの活用による健康寿命の延伸、運輸や建設現場での自動運転技術の活用など、労働人口の確保や働き方改革、生産性の向上に繋がる具体的な政策が盛り込まれたことは評価したい。人口が減り内需が縮小していく中で、目標としている2%の経済成長を実現していくためにも、一つひとつの政策を確実に実行してもらいたい。

京都商工会議所の動き

■第180回経営経済動向調査について

4～6月期の京都企業の経済動向調査をまとめた。

今期の国内景気については、BSI値5.7ポイントと製造業、不動産業など幅広い業種で上昇した。特に、精密機械製造はスマートフォン向け電子部品・デバイスの売上増加、不動産業は雇用環境が好転したことによる新社会人等の賃貸収入増加、府内外からの不動産需要の増加等が、好調の要因ではないかと考えられる。

今後、7～9月期の国内景気BSI値は3.3ポイントとプラス幅は縮小するものの、続く10～12月期は7.3ポイントとなっており、製造業、小売業など幅広い業種での上昇を見込んでいる。特に、繊維製品製造では、秋の観光シーズンを迎える宿泊関連施設への寝具等の販売増加が景気の牽引役となっている。また、小売業ではボーナス商戦での需要増加を予測しており、総じて国内景気の先行きに対する期待感がうかがえる。

自社業況については、BSI値▲0.1ポイントとほぼ横ばいとなり、改善業種と悪化業種が二極化する結果となった。春の需要期にあたる旅館・ホテル、運輸・倉庫業、料理・飲食等の観光関連産業が上昇に転じたものの、原材料費の値上げ等で収益が悪化した一部の製造業、建設業等が下降したことが要因と考えられる。特に、建設業では深刻な人手不足が受注に影響を与えており、業況の下振れ圧力となっている。

今後、7～9月期の自社業況BSI値は▲1.0ポイントと幅広い業種でやや下降が見られ、マイナスでの推移を予想しているが、秋の需要期となる10～12月期は、BSI値9.5ポイントと、宿泊業、小売業、製造業などを中心に、ほぼ全ての業種で上昇を見込んでおり、特に一般機械製造では、自動車関連部品の増加が業況改善に寄与するなど、全体として緩やかな回復基調に転じると予測している。

なお、今回、付帯調査として今年度の賃金動向についても調査を行った。賃金動向は、昨年4～6月期にも調査を実施しており、今回の調査で5回目となる。

ベースアップの実施や一時金の増額など、43.8%の企業が何らかの形で賃上げを実施、または実施予定であるとの回答であった。1年前の調査では、賃上げを実施した企業が45.4%であり、全体としては、ほぼ同程度の結果であった。

業種別で見ると、精密機械製造、運輸・倉庫業等においては、7割を超える企業が賃金引き上げを実施、または実施予定と回答した。精密機械製造における電子部品・デバイスの好調な業績

や、運輸・倉庫業における業界団体の賃金制度の整備等が影響しているとみられる。一方、業況が安定していない不動産業、繊維製品製造では、賃上げ実施・実施予定との回答が2割に満たず、業種間でばらつきが見られる結果となった。

バブル期を抜いて戦後3番目の長さとなる景気回復が続いているが、受注・売上不振、求人難などの経営上の問題点が重くのしかかり、「自社の業況」に大きな改善が見られず、賃金引き上げの広がりやや力強さを欠くことに繋がったと思われる。

■京商インターンシップコンシェルジュ事業について

大学生の新卒採用に関しては売り手市場が続いており、中小企業では人材確保難による「人手不足」が深刻な状況となっている。採用面接がスタートした6月1日の内定率は60%を超えているとの報道もあったが、事務局にて本所会員の中小企業にヒアリングをしたところ、いずれも応募者はほとんどないか、あっても少数にとどまっており、「大手企業の採用が一段落してから自社の採用活動が本格化する」との回答であった。

3月に実施した本所アンケートで、昨年は約3割の企業で予定どおり採用できなかった結果が出ており、その理由として、「自社の情報発信力が弱く、知名度が低い」との声が多く寄せられた。そうした課題を解決するためには、早い時期から大学生向けの情報発信に取り組むことが必要であり、今年度から「京商インターンシップコンシェルジュ事業」を実施することとした。

具体的には「京商インターンシップサポート事業」を展開し、インターンシップに関心があっても、学生の受入れ体制やノウハウの問題から実施を断念している企業をサポートするために、民間の学生カフェ「hygger (ヒュガー)」の協力を得て、企業が取り組みやすいプログラムの提供や、学生向けのPRを支援する。また、「インターンシップ実施企業情報発信事業」として、既にインターンシップに取り組んでいる企業情報を本所ホームページに掲載し、広報活動の支援を行う。さらに、本所会報誌を活用し、会員企業向けにインターンシップに関する最新情報を提供するほか、京都府などが主催する「インターンシップフェア」で会員企業の情報発信に取り組むなど、様々な事業を展開していく予定だ。

京都企業が一人でも多くの新入社員を確保できるよう、インターンシップに取り組む企業へのサポートを通じて、学生と企業のマッチングを進めていきたい。

記者からの質問事項

■双京構想について、門川市長等から天皇陛下退位後の住まいに関する発言があり、インターネット上を中心に様々な意見が交わされ注目されている。昨日開催された「京都の未来を考える懇話会」での議論も踏まえて、国への提案内容等に関して立石会頭の見解を伺いたい。

市長の発言は、記者会見で話した一部が強調されて報道されたのだと思うが、今回の御退位に関する議論や特例法の成立を通じて天皇や皇室への関心が高まるなかで、双京構想の意義を京都以外の皆さんにもご理解いただくことが重要であると考えている。

陛下のお気持ちに沿ったかたちで、御譲位の準備が進むことを願うということで、懇話会メンバーの思いは一致している。その上で、双京構想を推進してきた京都として、皇室の繁栄、皇室文化の継承にどのような役割を果たしていけるのか提案していきたい。

過去には京都で御大礼が行われたが、この度の御退位に関する経緯を踏まえれば、陛下の御意思に沿うかたちで執り行われることが何よりも重要だ。また、京都府民・市民にとって、京都での御大礼の実施は長年の悲願であるものの、儀式的場所の確保や万全の警備体制など、ハード・

ソフトの両面で克服すべき多くの課題があり、御退位されるまでの短い期間内で準備することなども考慮すると、現実的には難しいのではないかとというのが私の感想である。

まずは、古来から執り行われてきた皇室文化の継承や理解の促進をはかりながら、皇室の方々に京都にお越しいただく機会を増やすために、京都と関係が深い皇室行事の復活などを提案してはどうかと考えている。昨日の「京都の未来を考える懇話会」でお話いただいた3名の有識者から出された意見を踏まえ、7月初旬に開催する次回の懇話会で方向性を決めていきたい。

■大礼の京都での実施等に関して、会頭は慎重な見方をされているが、京都経済界全体としても同様の意見なのか。

京都の未来を考える懇話会とりまとめた「京都ビジョン 2040」に基づいて、双京構想の実現に向けて取り組むこととしているが、まだ経済界全体に双京構想自体が十分に浸透していないと感じている。したがって、これまでの私の発言が京都経済界全体の声かということ、必ずしもそうではない。今後、国への提案内容をまとめる中で、経済界の総意となるよう情報発信に努めていきたい。

■双京構想の実現に向けては国民的な理解が必須になると思うが、具体的にどのような取り組みを考えているのか。

次回の懇話会で一定の方向付けができてから、具体的な取り組みについて検討していきたい。双京構想についての情報提供がうまくできていないので、広く情報を発信していく努力が必要となるだろう。

「古典の日」制定に際しては、文化人を中心に全国的な賛同を得る取り組みが進められたが、これを参考事例として双京構想の実現に向けて議論していきたい。

以 上

定例会頭記者会見



日時：平成 29 年 6 月 20 日(火)14：00～14：30

会場：京都商工会議所 3階 第3会議室

1. 第 180 回経営経済動向調査について . . . 資料①

2. 京商インターンシップコンシェルジュ事業について . . . 資料②

以 上

第180回経営経済動向調査概要について

第180回経営経済動向調査を下記のとおり実施しましたので、その結果をお知らせします。

記

調査概要

1 実績（2017年4～6月期）と今後の予想

(1) 国内景気動向

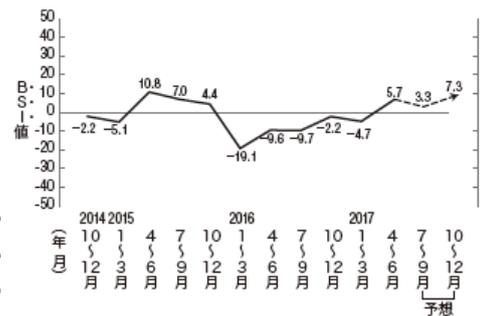
① 実績（2017年4～6月期）

今期の国内景気BSI値は5.7（前期実績▲4.7）と一部の製造業、不動産業など幅広い業種で上昇した。

特に、精密機械製造は、スマートフォン向け電子部品・デバイスの売上増加、不動産業は、雇用環境が好転したことによる新社会人等の賃貸収入増加、府内外からの不動産需要の増加等が好調の要因。

また、前回調査では米大統領就任を不安視する声もあったが、予想に反して、日本に対するマイナスの影響が出ていないため、前回予想値（1.8）よりもプラス幅が拡大する結果となった。

★国内景気動向の推移(BSI値)



② 今後の予想

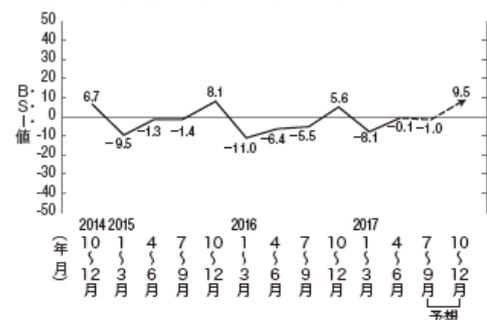
今後、7～9月期の国内景気BSI値は3.3とプラス幅は縮小するも、続く10～12月期は7.3と一部の製造業、小売業など幅広い業種での上昇を見込んでいる。特に、繊維製品製造では、秋の観光シーズンを迎える宿泊関連施設への寝具等の販売増加が景気の牽引役となっている。また、小売業は、ボーナス商戦での需要増加を予測しており、総じて、国内景気の見行きに対する期待感がうかがえる。

(2) 自社業況（総合判断）

① 実績（2017年4～6月期）

自社業況BSI値は▲0.1（前期実績▲8.1）とほぼ横ばいとなり、改善業種と悪化業種が二極化する結果となった。春の需要期にあたる旅館・ホテル、運輸・倉庫業、料理・飲食等の観光関連産業が上昇に転じたものの、原材料費の値上げ等で収益が悪化した一部の製造業、建設業等が下降したことが要因と考える。特に、建設業では、深刻な人手不足が受注に影響を与えており、業況の下振れ圧力となっている。

★自社業況(総合判断)の推移(BSI値)



② 今後の予想

今後、7～9月期の自社業況BSI値は▲1.0と幅広い業種でやや下降が見られ、マイナスでの推移を予想しているが、秋の需要期となる10～12月期は、BSI値9.5と旅館・ホテル、小売業、製造業などを中心にほぼ全ての業種で上昇を予想しており、特に、一般機械製造では、自動車関連部品の増加が業況改善に寄与するなど、全体として緩やかな回復基調に転じる。

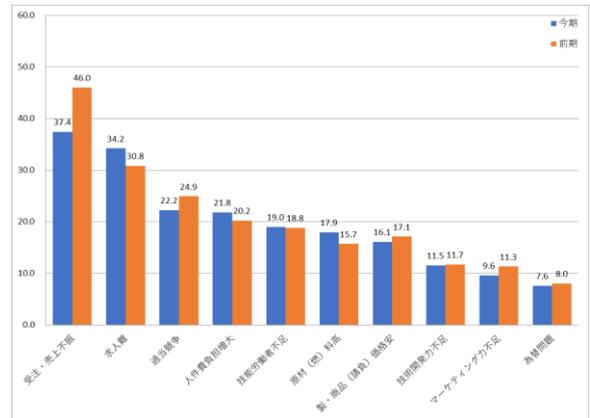
2 当面の経営上の問題点

- (1) 第1位「受注・売上不振」37.4%、第2位「求人難」34.2%、第3位「過当競争」22.2%と前回調査と同順位。
- (2) 業種別で見ると、小売業、運輸・倉庫業、サービス業では、「求人難」が、建設業では、「技能労働者不足」が第1位になるなど、現場での人手不足の影響が生じていることが示された。
- (3) 規模別で見ると、大企業では、「受注・売上不振」が長年にわたり第1位であったが、今回、「求人難」が第1位となり、順位が入れ替わる大きな変化が見られた。
なお、中小企業では第2位に位置付けられており、前回と同順位。

★ 当面の経営上の問題

＜求人難に関する主なコメント＞

- 新卒採用、中途採用に苦戦している。
(運輸・倉庫業)
- プロジェクトマネージャークラスの人手が不足している。(サービス業)
- 技術者が不足しているため、工事現場が回らず、受注に大きく影響している。(建設業)



3 「賃金動向」について、

(1) 今年度の賃金 (2017年4～6月)

賃金引き上げを実施した(予定)と回答した企業は、43.8%(前回調査45.4%)であった。

業種別で見ると、精密機械製造(75.1%)、運輸・倉庫業(75.0%)等においては、7割を超える企業が賃金引き上げを実施(予定)と回答した。精密機械製造における電子部品・デバイスの売上好調、運輸・倉庫業における業界団体の賃金制度の整備等が影響している。

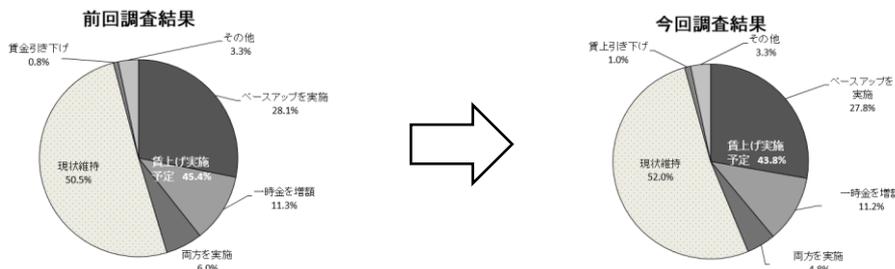
一方、業況が安定していない不動産業(14.2%)、繊維製品製造(18.2%)は2割に満たず、業種間でバラツキが見られる結果となった。

＜賃金引き上げを実施(予定)と回答した企業が7割以上の業種＞

- 精密機械製造 前回調査61.6% → 今回調査75.1% (+13.5ポイント)
- 運輸・倉庫業 前回調査65.0% → 今回調査75.0% (+10.0ポイント)
- 鉄鋼 前回調査50.0% → 今回調査71.5% (+21.5ポイント)

＜賃金引き上げを実施(予定)と回答した企業が2割以下の業種＞

- 不動産業 前回調査33.4% → 今回調査14.2% (▲19.2ポイント)
- 繊維製品製造 前回調査11.1% → 今回調査18.2% (+7.1ポイント)

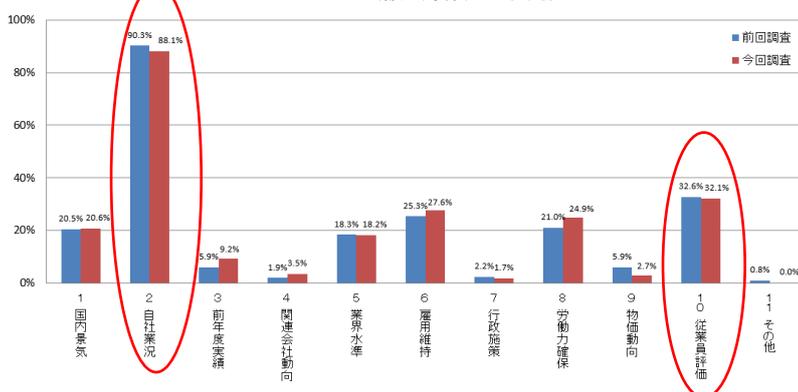


(2) 賃金引き上げ(引き下げ)にあたり重視する要素

賃金改定を判断する要素として、第1位は「自社の業況」の88.1%(前回調査90.3%)、第2位は「従業員の能力評価」の32.1%(前回調査32.6%)と、前回調査と比較し、大きな変化は見られなかった。

バブル期を抜いて戦後3番目の景気回復が続いているが、受注・売上不振、求人難などの経営上の問題点が重くのしかかり、「自社の業況」に大きな改善が見られず、賃金引き上げの廣がりにやや力強さを欠くことに繋がったと予想する。

賃金引き上げ(引き下げ)に当たり重視する要素 (該当項目3つ以内)



[本件問合せ先]
京都商工会議所
中小企業経営支援センター
企画・計画担当
(中岡、金加)
TEL: 075-212-6467

第180回

経営経済動向調査

●京都府内のビジネス・サーベイ

2017年4～6月期実績と2017年7～9月期及び2017年10～12月期予想

2017年6月

京都商工会議所

目 次

実施要項	1
回答状況	2
企業経営天気図	3
要約 調査結果	4
I 国内景気動向	6
II 企業経営動向	7
自社業況（総合判断）	7
1. 生産・売上高、工事施工高	8
2. 製・商品・サービス・請負価格	9
3. 経常利益	10
4. 所定外労働時間	11
5. 製・商品在庫	12
6. 資金繰り	13
III 当面の経営上の問題点	14
IV 企業の現況	16
V 特記事項	17
付 表	19
<経営経済動向調査付帯調査>	
賃金動向について	29
調査対象業種の主要製・商品（営業内容）	33
調 査 票	34

京都の経営経済動向調査結果

2017年6月20日

〔実施要項〕

1. 調査目的 京都府における短期的な景気動向を把握するため。
2. 調査時期 2017年4月24日～5月11日
3. 調査対象時期 実績（見込み）…2017年4～6月期
予想 …… 2017年7～9月期、2017年10～12月期
〔それぞれ直前四半期との比較による。但し、自社業況の各項目の内、
製・商品在庫は適正水準比〕
4. 調査内容 ① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想
② 当面の経営上の問題点
※ 付帯調査 ①企業の現況 ②企業経営の今後の方向
5. 調査対象 京都府内に本社、本店等を有する企業574社。
〔製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。〕
6. 回答企業数 436社（回答率76.0%）〔回答状況は次ページ参照〕
7. 調査方法 郵送によるアンケート方式。

〔B S I 値について〕

B S Iとは Business Survey Index の略で、B S I 値は景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナスならば「弱気」「悲観」を意味する（但し、製・商品在庫は適正水準比）。

算出方法

上昇（増加、他）と回答した企業の割合 …… X (%)	} X + Y + Z = 100 (%)
横ばい（ほぼ不変、他） …… Y (%)	
下降（減少、他） …… Z (%)	

$$B. S. I. = \frac{X - Z}{2}$$

〔回 答 状 況〕

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の 構成比(%)
総 計	574	436	76.0	100.0
製 造 業	303	229	75.6	52.5
食 料 品	30	26	86.7	6.0
織 維	18	14	77.8	3.2
染 色	13	10	76.9	2.3
織 維 製 品	15	11	73.3	2.5
化 学 ・ ゴ ム	27	20	74.1	4.6
窯 業 ・ 土 石	17	10	58.8	2.3
鉄 鋼	13	7	53.8	1.6
非 鉄	25	22	88.0	5.0
一 般 機 械	27	18	66.7	4.1
電 気 機 械	39	29	74.4	6.7
精 密 機 械	20	16	80.0	3.7
木 材 ・ 木 製 品	15	12	80.0	2.8
出 版 ・ 印 刷	24	21	87.5	4.8
そ の 他 製 造 業	20	13	65.0	3.0
商 業	96	72	75.0	16.5
卸 売 業	72	56	77.8	12.8
食 料 品 卸	23	14	60.9	3.2
織 維 卸	24	21	87.5	4.8
機 械 金 属 卸	25	21	84.0	4.8
小 売 業	24	16	66.7	3.7
建 設 業	35	26	74.3	6.0
不 動 産 業	16	14	87.5	3.2
運 輸 ・ 倉 庫 業	29	21	72.4	4.8
サ ー ビ ス 業	95	74	77.9	17.0
料 理 ・ 飲 食	18	10	55.6	2.3
旅 館 ・ ホ テ ル	25	22	88.0	5.0
情 報 ・ 事 業	27	21	77.8	4.8
そ の 他 サ ー ビ ス 業	25	21	84.0	4.8

※ 調査対象業種の主要製・商品（営業内容）については33ページをご覧ください。

企業経営

天気図

B. S. I	20.1以上	20.0~10.1	10.0~0.1	0	-0.1~-10.0	-10.1~-20.0	-20.1以上
記号							

業種	項目 時期	自社業況 (総合判断)				生産・売上高 工事施工高				経常利益				製・商品在庫			
		実績		予想		実績		予想		実績		予想		実績		予想	
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
総計																	
業種	製造業																
	食料品																
	繊維																
	染色																
	繊維製品																
	化学・ゴム																
	窯業・土石																
	鉄鋼																
	非鉄																
	一般機械																
	電気機械																
	精密機械																
	木材・木製品																
出版・印刷																	
その他製造業																	
業種	商業																
	卸売業																
	食料品卸																
	繊維卸																
	機械金属卸																
小売業																	
業種	建設業																
	不動産業																
	運輸・倉庫業																
	サービス業																
	料理・飲食																
	旅館・ホテル																
	情報・事業																
その他サービス業																	
規模別	大企業																
	中小企業																

・製・商品在庫についてはB. S. Iを逆に解釈して表示しました。 I … 2017年1～3月期 III … 2017年7～9月期
II … 2017年4～6月期 IV … 2017年10～12月期

要約 京都の経営経済動向調査結果 (2017. 6. 20)

－2017年4～6月期実績と2017年7～9月期及び2017年10～12月期予想－

京 都 商 工 会 議 所
担当：中小企業経営支援センター
電話 (075) 2 1 2-6 4 6 7

国内景気は回復し、先行きに期待感
～自社業況は低迷するも、今後、緩やかに回復～

概 要

今期の国内景気BSI値は5.7（前期実績▲4.7）と上昇し、前回予想値（1.8）よりも、プラス幅が拡大する結果となった。今後の7～9月期は3.3、続く10～12月期は7.3と上昇を見込んでおり、国内景気の先行きに対する期待感がうかがえる。

自社業況は、春の需要期にあたる旅館・ホテル、運輸・倉庫業、料理・飲食等の観光関連産業が上昇に転じたものの、製造業の一部や建設業等が下降したため、全体として力強さが感じられず、BSI値▲0.1（前期実績▲8.1）とほぼ横ばいとなった。続く7～9月期は、幅広い業種で下降が見られ、BSI値▲1.0とマイナスでの推移を予想しているが、秋の需要期となる10～12月期は、BSI値9.5とほぼ全ての業種で上昇を予想しており、全体としては緩やかな回復基調に転じている。

（注）4月の下旬から5月の中旬にかけて同調査を実施し、574社中436社から回答を得た（対象は、京都府内に本社、本店などを持つ企業）。また4～6月期のBSI値は、2017年1～3月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス（▲）」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

I 国内景気動向

2017年4～6月期は、「上昇」とした企業19.7%（前期実績12.1%）、「下降」とした企業8.4%（前期実績21.5%）、BSI値は前回予想値1.8を上回り、5.7（前期実績▲4.7）と上昇に転じた。今後の7～9月期は3.3、続く10～12月期も7.3と上昇が続く見込みとなっている。

II 企業経営動向

自社業況（総合判断） 2017年4～6月期は、「上昇」とした企業24.7%（前期実績19.8%）、「下降」とした企業24.9%（前期実績36.0%）、BSI値▲0.1（前期実績▲8.1）とほぼ横ばいとなった。今後の7～9月期のBSI値は▲1.0と下降に転じ、続く10～12月期は9.5と大幅に回復する見通しとなっている。

1. 生産・売上高、工事施工高 2017年4～6月期は、「増加」26.7%（前期実績21.5%）、「減少」25.8%（前期実績38.7%）、BSI値0.4（前期実績▲8.6）とほぼ横ばいとなった。今後の7～9月期のBSI値は▲1.2と減少するものの、続く10～12月期は10.6と大きくプラスに転じる見込みとなっている。

2. 製・商品・サービス・請負価格 2017年4～6月期の製品価格、商品価格、サービス価格、建設業請負価格を総合的に見ると、「上昇」9.2%（前期実績6.0%）、「下降」5.9%（前期実績10.3%）、BSI値1.7（前期実績▲2.2）と上昇した。今後の7～9月期のBSI値は1.1、続く10～12月期も2.6と上昇基調で推移する見通しとなっている。

3. 経常利益 2017年4～6月期は、「増加」20.6%（前期実績20.4%）、「減少」31.1%（前期実績38.9%）、BSI値▲5.3（前期実績▲9.3）と減少した。今後の7～9月期のBSI値は▲4.2と引き続き減少で推移し、続く10～12月期は5.6と上昇に転じると予想している。

4. 所定外労働時間 2017年4～6月期は、「増加」19.1%（前期実績18.2%）、「減少」19.3%（前期実績22.6%）、BSI値▲0.1（前期実績▲2.2）とほぼ横ばいとなった。今後の7～9月期のBSI値は▲2.2と減少するが、続く10～12月期は8.4と増加に転じる見通しとなっている。

5. 製・商品在庫 2017年4～6月期は、「適正」とする企業が78.0%（前期実績79.1%）、「過剰」とする企業が15.5%（前期実績15.2%）、「不足」とする企業が6.4%（前期実績5.7%）、BSI値4.6（前期実績4.8）と概ね適正水準で推移したが、引き続き一部に過剰感が見られている。今後の7～9月期は「適正」が85.5%、続く10～12月期は87.8%と、徐々に改善する見込みとなっている。

6. 資金繰り 2017年4～6月期は、「改善」とする企業12.0%（前期実績7.6%）、「悪化」とする企業が8.1%（前期実績12.3%）、BSI値2.0（前期実績▲2.4）と改善した。今後の7～9月期のBSI値は▲3.0と悪化し、続く10～12月期は0.6とほぼ横ばいで推移する見込みとなっている。

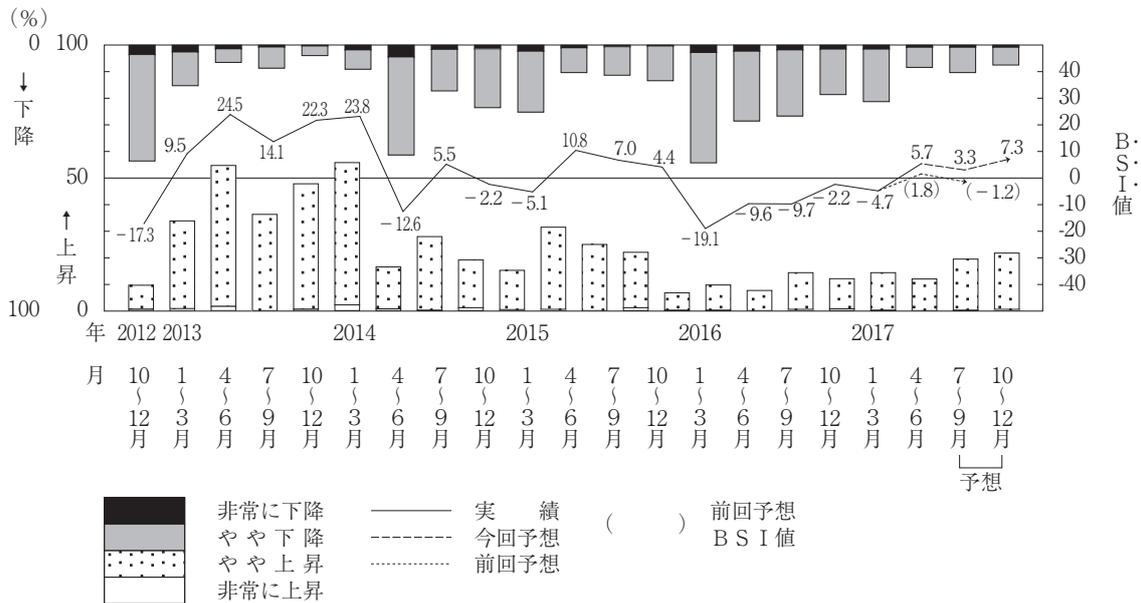
Ⅲ 当面の経営上の問題点

第1位は、「受注・売上不振」（37.4%）、第2位は「求人難」（34.2%）、第3位は「過当競争」（22.2%）、第4位は「人件費負担増大」（21.8%）、第5位は「技能労働者不足」（19.0%）といずれも前回調査と同順位であり、第6位は、前回第7位の「原材（燃）料高」（17.9%）が入る結果となった。

B. S. I. 値の総括表		実 績		予 想	
		2017年1～3月期	2017年4～6月期	2017年7～9月期	2017年10～12月期
国内景気動向		▲ 4.7	5.7	3.3	7.3
京都企業の経営動向	自社業況（総合判断）	▲ 8.1	▲ 0.1	▲ 1.0	9.5
	1. 生産・売上高、工事施工高	▲ 8.6	0.4	▲ 1.2	10.6
	2. 製・商品・サービス・請負価格	▲ 2.2	1.7	1.1	2.6
	3. 経常利益	▲ 9.3	▲ 5.3	▲ 4.2	5.6
	4. 所定外労働時間	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 2.2	8.4
	5. 製・商品在庫	4.8	4.6	4.3	2.7
	6. 資金繰り	▲ 2.4	2.0	▲ 3.0	0.6

※ B. S. I. 値 = (上昇 [増加、他] - 下降 [減少、他]) × $\frac{1}{2}$

I 国内景気動向



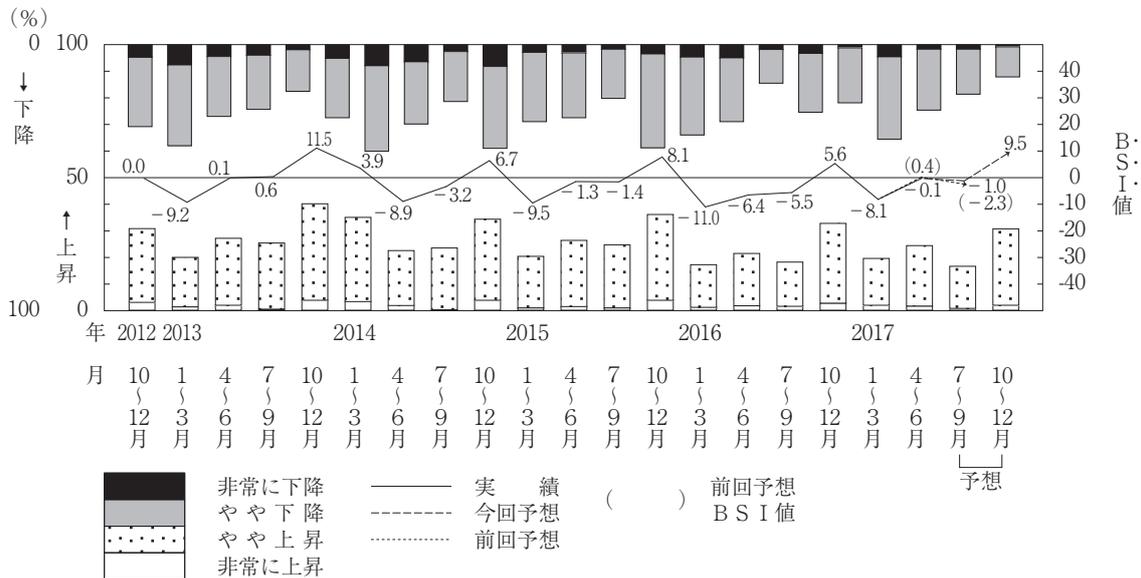
2017年4～6月期は、「上昇」とした企業19.7%（前期実績12.1%）、「下降」とした企業8.4%（前期実績21.5%）、B.S.I.値は前回予想値1.8を上回り、5.7（前期実績▲4.7）と上昇に転じた。今後の7～9月期は3.3、続く10～12月期も7.3と上昇が続く見込みとなっている。

国内景気		実績						予想					
		2017年1～3月期			2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期		
		B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降
総計		▲ 4.7	12.1	21.5	5.7	19.7	8.4	3.3	16.9	10.4	7.3	22.0	7.5
規模別	大企業	▲ 1.6	10.7	13.9	5.3	15.9	5.3	6.8	18.9	5.3	6.2	17.1	4.7
	中小企業	▲ 6.0	12.6	24.6	5.9	21.4	9.7	1.7	16.1	12.7	7.7	24.1	8.7
業種別	製造業	▲ 3.7	13.1	20.4	5.8	19.5	7.9	4.9	19.5	9.7	8.5	22.7	5.8
	卸売業	▲ 8.5	11.3	28.3	5.6	24.1	13.0	0.0	13.0	13.0	5.6	22.2	11.1
	小売業	▲ 5.6	11.1	22.2	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	31.3	6.3
	建設業	▲ 9.3	3.7	22.2	9.6	19.2	0.0	7.7	23.1	7.7	2.0	15.4	11.5
	不動産業	▲ 3.4	0.0	6.7	14.3	35.7	7.1	7.2	14.3	0.0	7.2	14.3	0.0
	運輸・倉庫業	0.0	25.0	25.0	2.4	14.3	9.6	7.1	19.0	4.8	14.3	33.3	4.8
	サービス業	▲ 5.4	10.8	21.5	2.0	14.9	10.9	▲ 2.1	10.8	14.9	3.4	17.8	11.0

II 企業経営動向

自社業況（総合判断）

※ 自社業況（総合判断）は、以下に続く「生産・売上高、工事施工高」から「資金繰り」までの6項目を総合的に判断したものの。



2017年4～6月期は、「上昇」とした企業24.7%（前期実績19.8%）、「下降」とした企業24.9%（前期実績36.0%）、B.S.I.値▲0.1（前期実績▲8.1）とほぼ横ばいとなった。今後の7～9月期のB.S.I.値は▲1.0と下降に転じ、続く10～12月期は9.5と大幅に回復する見通しとなっている。

業種別

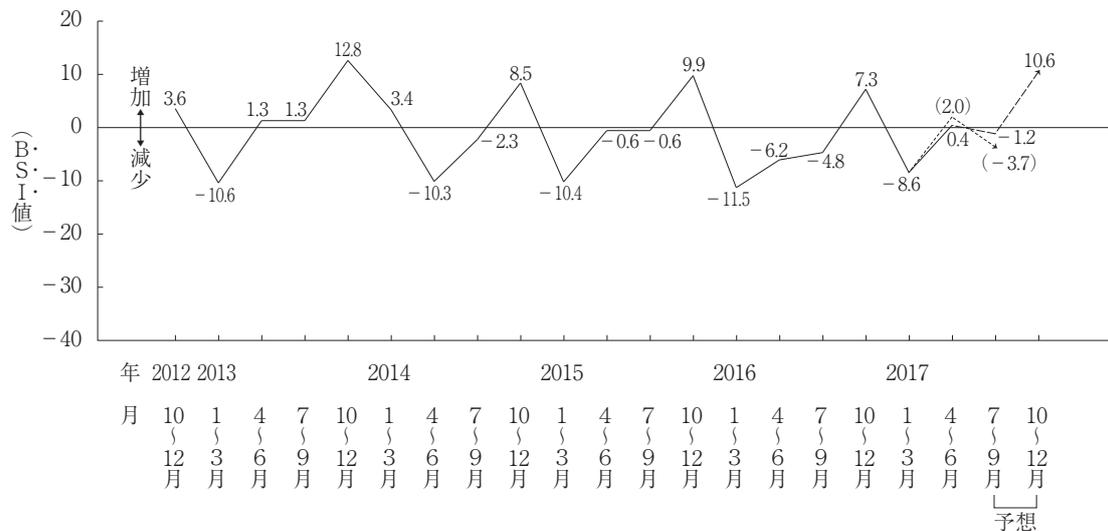
4～6月期のB.S.I.値は、旅館・ホテル（18.2）、運輸・倉庫業（15.0）、非鉄（11.4）、窯業・土石（10.0）、料理・飲食（10.0）などで上昇するものの、鉄鋼（▲21.4）、繊維製造（▲17.9）、電気機械製造（▲10.7）、建設業（▲10.4）などで下降した。今後の7～9月期は、精密機械製造（15.7）、小売業（15.7）、その他製造業（15.4）、繊維製品製造（13.7）などで上昇するが、染色（▲27.8）、旅館・ホテル（▲27.3）、食料品卸（▲15.4）、繊維製造（▲14.3）、その他サービス業（▲14.3）などの業種で下降する見込みとなっている。続く10～12月期は、繊維製造（▲10.8）、情報・事業サービス（▲2.5）など一部の業種を除き、旅館・ホテル（26.2）、小売業（21.9）、繊維製品製造（18.2）、非鉄（18.2）など幅広い業種で上昇を予想している。

規模別

4～6月期のB.S.I.値は、大企業▲0.4（前期実績▲2.5）と僅かながら下降したが、中小企業は0.0（前期実績▲10.4）とほぼ横ばいとなった。今後の7～9月期は、大企業4.7と上昇に転じ、中小企業は▲3.5と下降への推移を予想する。続く10～12月期は大企業11.6と上昇幅を拡大し、中小企業も8.6と上昇に転じる見通しとなっている。

自社業況 （総合判断）	実 績						予 想						
	2017年1～3月期			2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期			
	B.S.I.値	上 昇	下 降	B.S.I.値	上 昇	下 降	B.S.I.値	上 昇	下 降	B.S.I.値	上 昇	下 降	
総 計	▲ 8.1	19.8	36.0	▲ 0.1	24.7	24.9	▲ 1.0	16.8	18.8	9.5	31.1	12.2	
規 模 別	大 企 業	▲ 2.5	24.8	29.8	▲ 0.4	24.8	25.6	4.7	23.3	14.0	11.6	33.4	10.3
	中 小 企 業	▲ 10.4	17.8	38.6	0.0	24.7	24.6	▲ 3.5	14.0	21.0	8.6	30.1	13.0
業 種 別	製 造 業	▲ 5.4	22.4	33.1	▲ 1.6	23.3	26.5	0.9	19.0	17.2	9.3	31.5	12.9
	卸 売 業	▲ 14.2	20.8	49.1	1.8	30.9	27.3	▲ 1.8	16.4	20.0	6.4	29.1	16.4
	小 売 業	▲ 11.8	5.9	29.4	6.3	25.0	12.5	15.7	43.8	12.5	21.9	43.8	0.0
	建 設 業	9.3	40.7	22.2	▲ 10.4	20.9	41.7	2.1	12.5	8.3	10.4	33.3	12.5
	不 動 産 業	0.0	13.3	13.3	▲ 3.6	7.1	14.3	▲ 3.6	0.0	7.1	3.6	14.3	7.1
	運 輸 ・ 倉 庫 業	▲ 22.9	4.2	50.0	15.0	30.0	0.0	0.0	15.0	15.0	15.0	35.0	5.0
	サ ー ビ ス 業	▲ 15.4	12.3	43.1	1.4	27.3	24.6	▲ 11.0	9.6	31.5	8.5	29.6	12.7

1. 生産・売上高、工事施工高



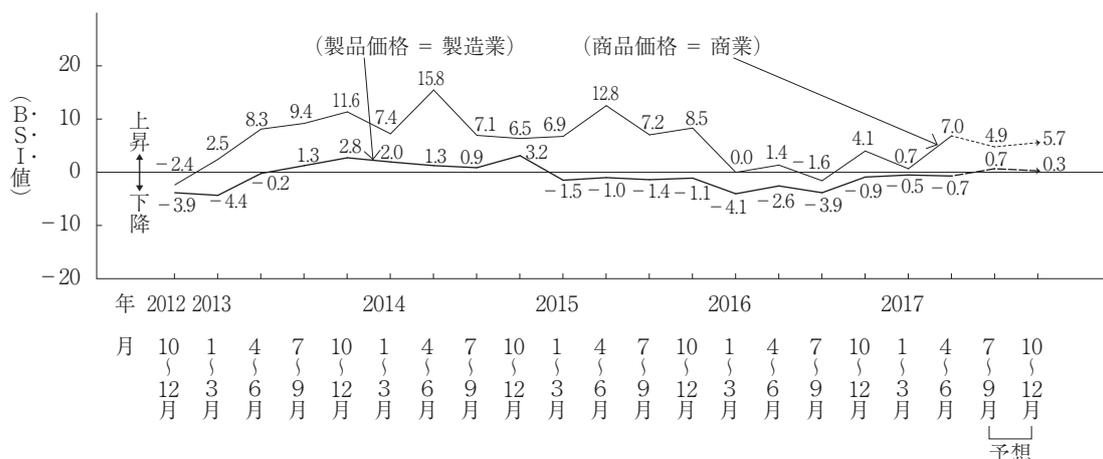
2017年4～6月期は、「増加」26.7%（前期実績21.5%）、「減少」25.8%（前期実績38.7%）、B.S.I.値0.4（前期実績▲8.6）とほぼ横ばいとなった。今後の7～9月期のB.S.I.値は▲1.2と減少するものの、続く10～12月期は10.6と大きくプラスに転じる見込みとなっている。

業種別 4～6月期のB.S.I.値は、料理・飲食（22.3）、運輸・倉庫業（19.1）、旅館・ホテル（16.0）、非鉄（13.7）などで増加し、鉄鋼（▲28.6）、繊維製造（▲14.3）、電気機械製造（▲14.3）、情報・事業サービス（▲14.3）、建設業（▲13.5）などで減少した。今後の7～9月期は、精密機械製造（18.8）、情報・事業サービス（11.9）、その他製造業（11.6）、窯業・土石（10.0）、機械金属卸（10.0）など増加する業種も見られるが、染色（▲35.0）、旅館・ホテル（▲21.4）、食料品卸（▲14.3）、小売業（▲9.4）などで減少を予想する。続く10～12月期は、繊維製造（▲10.8）、木材・木製品製造（▲9.1）、その他製造業（▲3.9）といった一部の業種を除き、小売業（31.3）、出版・印刷（21.5）、運輸・倉庫業（21.5）、旅館・ホテル（19.1）など幅広い業種で増加する見通しとなっている。

規模別 4～6月期のB.S.I.値は、大企業▲0.8（前期実績▲3.3）と僅かながら減少したが、中小企業は1.0（前期実績▲10.8）と増加した。今後の7～9月期は大企業8.2と増加に転じるが、中小企業は▲5.2と減少する見込みとなっている。続く10～12月期は、大企業12.4と上昇幅を拡大し、中小企業も9.9と増加に転じると予想している。

生産・売上高 工事施工高		実 績						予 想					
		2017年1～3月期			2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期		
		B.S.I.値	増 加	減 少	B.S.I.値	増 加	減 少	B.S.I.値	増 加	減 少	B.S.I.値	増 加	減 少
総 計		▲ 8.6	21.5	38.7	0.4	26.7	25.8	▲ 1.2	19.4	21.7	10.6	34.4	13.2
規 模 別	大 企 業	▲ 3.3	28.7	35.2	▲ 0.8	27.3	28.9	8.2	30.5	14.1	12.4	38.4	13.6
	中 小 企 業	▲ 10.8	18.5	40.1	1.0	26.4	24.4	▲ 5.2	14.7	25.0	9.9	32.8	13.0
業 種 別	製 造 業	▲ 6.6	23.6	36.8	▲ 0.9	25.0	26.8	0.4	20.7	19.8	9.6	33.5	14.3
	卸 売 業	▲ 10.2	24.1	44.4	0.9	30.4	28.6	▲ 2.7	16.4	21.8	5.5	29.1	18.2
	小 売 業	▲ 27.8	5.6	61.1	0.0	31.3	31.3	▲ 9.4	25.0	43.8	31.3	68.8	6.3
	建 設 業	1.8	25.0	21.4	▲ 13.5	15.4	42.3	0.0	11.5	11.5	11.6	38.5	15.4
	不 動 産 業	▲ 3.4	13.3	20.0	3.6	14.3	7.1	▲ 7.2	0.0	14.3	7.2	14.3	0.0
	運 輸 ・ 倉 庫 業	▲ 20.9	12.5	54.2	19.1	42.9	4.8	7.2	28.6	14.3	21.5	42.9	0.0
	サ ー ビ ス 業	▲ 10.0	20.0	40.0	3.6	30.0	22.9	▲ 5.1	20.3	30.4	10.3	33.8	13.2

2. 製・商品・サービス・請負価格



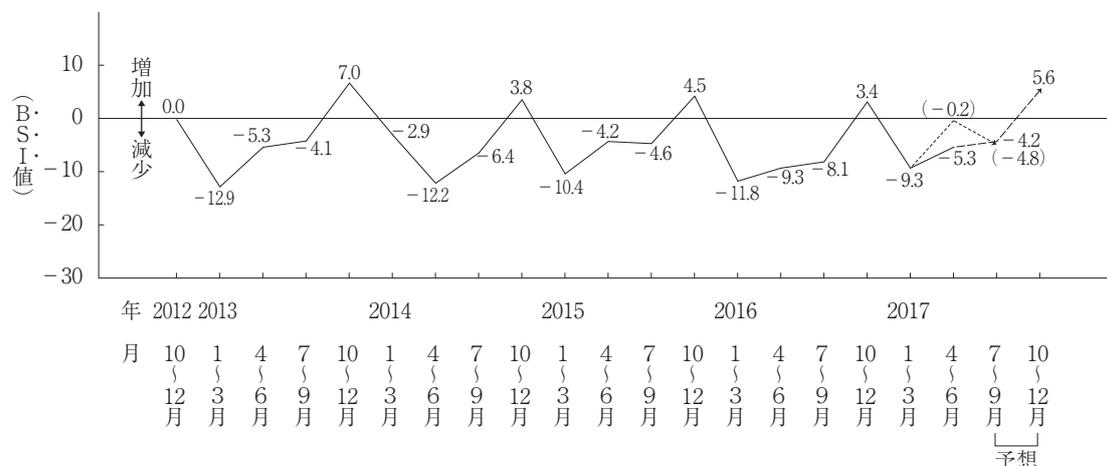
2017年4～6月期の製品価格、商品価格、サービス価格、建設業請負価格を総合的に見ると、「上昇」9.2%（前期実績6.0%）、「下降」5.9%（前期実績10.3%）、B.S.I.値1.7（前期実績▲2.2）と上昇した。今後の7～9月期のB.S.I.値は1.1、続く10～12月期も2.6と上昇基調で推移する見通しとなっている。

業種別 4～6月期のB.S.I.値は、木材・木製品製造（18.2）、食料品卸（17.9）、運輸・倉庫業（10.6）、旅館・ホテル（7.9）などの業種で上昇し、鉄鋼（▲16.7）、出版・印刷（▲4.8）、繊維製品製造（▲4.6）、繊維製造（▲3.6）などの業種で下降した。今後の7～9月期は、食料品卸（7.2）、機械金属卸（7.2）、建設業（5.8）、一般機械製造（5.6）などで増加し、旅館・ホテル（▲11.1）、鉄鋼（▲8.3）、その他サービス業（▲5.9）、精密機械製造（▲3.4）などで下降を予想する。続く10～12月期は、精密機械製造（▲10.0）、鉄鋼（▲8.4）、電気機械製造（▲3.7）、情報・事業サービス（▲2.4）など一部の業種を除き、旅館・ホテル（16.7）、繊維製品製造（13.7）、運輸・倉庫業（13.2）、小売業（12.5）など幅広い業種での上昇を見込んでいる。

規模別 4～6月期のB.S.I.値は、大企業2.4（前期実績▲7.1）、中小企業1.4（前期実績▲0.2）とともに上昇した。今後の7～9月期は、大企業▲1.2と下降するが、中小企業は2.0と引き続きの上昇を見込み、続く10～12月期は、大企業は3.3と再び上昇に転じ、中小企業も2.4と上昇基調での推移を予想している。

製・商品・サービス・請負価格	実 績						予 想						
	2017年1～3月期			2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期			
	B.S.I.値	上 昇	下 降	B.S.I.値	上 昇	下 降	B.S.I.値	上 昇	下 降	B.S.I.値	上 昇	下 降	
総 計	▲ 2.2	6.0	10.3	1.7	9.2	5.9	1.1	7.3	5.2	2.6	10.0	4.8	
規模別	大 企 業	▲ 7.1	4.1	18.2	2.4	10.2	5.5	▲ 1.2	5.5	7.9	3.3	11.3	4.8
	中 小 企 業	▲ 0.2	6.7	7.0	1.4	8.8	6.1	2.0	8.1	4.1	2.4	9.5	4.7
業 種 別	製 造 業	▲ 0.5	5.4	6.3	▲ 0.7	5.8	7.1	0.7	5.8	4.4	0.3	6.3	5.8
	卸 売 業	1.9	13.2	9.4	7.2	17.9	3.6	5.4	12.5	1.8	3.7	10.9	3.6
	小 売 業	▲ 2.8	5.6	11.1	6.3	12.5	0.0	3.1	12.5	6.3	12.5	25.0	0.0
	建 設 業	▲ 5.4	10.7	21.4	1.9	11.5	7.7	5.8	15.4	3.8	5.8	15.4	3.8
	不 動 産 業	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運 輸 ・ 倉 庫 業	▲ 4.6	0.0	9.1	10.6	21.1	0.0	5.3	15.8	5.3	13.2	26.3	0.0
	サ ー ビ ス 業	▲ 9.5	1.6	20.6	1.5	10.4	7.5	▲ 4.6	3.0	12.1	3.8	13.8	6.2

3. 経常利益



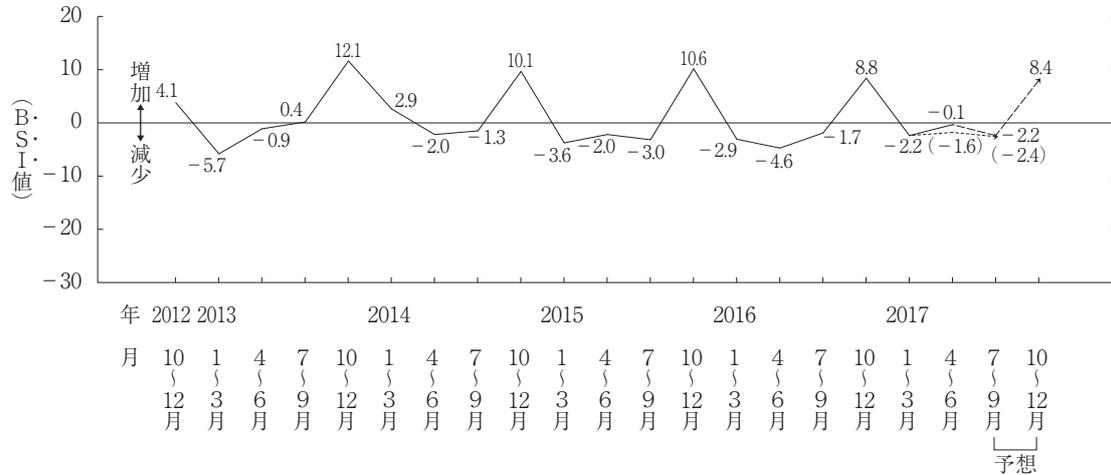
2017年4～6月期は、「増加」20.6%（前期実績20.4%）、「減少」31.1%（前期実績38.9%）、B.S.I.値▲5.3（前期実績▲9.3）と減少した。今後の7～9月期のB.S.I.値は▲4.2と引き続き減少で推移し、続く10～12月期は5.6と上昇に転じると予想している。

業種別 4～6月期のB.S.I.値は、旅館・ホテル（16.0）、染色（10.0）、運輸・倉庫業（9.6）、非鉄（9.1）などで増加し、鉄鋼（▲41.7）、建設業（▲16.0）、繊維製造（▲14.3）、電気機械製造（▲14.3）、情報・事業サービス（▲14.3）などを中心に多くの業種で減少した。今後の7～9月期は、その他製造業（16.7）、精密機械製造（13.3）、小売業（3.4）、機械金属卸（2.4）で増加し、旅館・ホテル（▲26.2）、染色（▲25.0）、食料品卸（▲21.5）、その他サービス業（▲15.8）などを中心に多くの業種で減少を見込む。続く10～12月期は、小売業（30.0）、旅館・ホテル（23.8）、出版・印刷（16.7）、運輸・倉庫業（16.7）などで増加し、繊維製造（▲21.5）、木材・木製品製造（▲9.1）、鉄鋼（▲8.4）、その他製造業（▲4.2）などで減少する見通しとなっている。

規模別 4～6月期のB.S.I.値は、大企業▲5.1（前期実績▲2.9）、中小企業▲5.4（前期実績▲11.9）とともに減少した。今後の7～9月期は、大企業2.0と増加に転じ、中小企業は▲6.9と引く続きの減少を予想している。続く10～12月期は、大企業8.8と増加幅は拡大し、中小企業も4.2と増加に転じると見通しとなっている。

経常利益	実績						予想						
	2017年1～3月期			2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期			
	B.S.I.値	増加	減少	B.S.I.値	増加	減少	B.S.I.値	増加	減少	B.S.I.値	増加	減少	
総計	▲ 9.3	20.4	38.9	▲ 5.3	20.6	31.1	▲ 4.2	14.6	23.0	5.6	26.0	14.9	
規模別	大企業	▲ 2.9	27.9	33.6	▲ 5.1	23.4	33.6	2.0	23.4	19.5	8.8	31.2	13.6
	中小企業	▲ 11.9	17.3	41.0	▲ 5.4	19.3	30.0	▲ 6.9	10.7	24.5	4.2	23.8	15.4
業種別	製造業	▲ 5.0	22.7	32.7	▲ 6.0	20.4	32.4	▲ 1.6	17.0	20.1	3.8	22.5	14.9
	卸売業	▲ 13.0	24.1	50.0	▲ 8.0	16.1	32.1	▲ 6.3	8.9	21.4	0.0	17.9	17.9
	小売業	▲ 19.4	5.6	44.4	6.7	33.3	20.0	3.4	26.7	20.0	30.0	60.0	0.0
	建設業	0.0	25.9	25.9	▲ 16.0	8.0	40.0	0.0	8.0	8.0	8.0	24.0	8.0
	不動産業	▲ 10.0	13.3	33.3	▲ 3.6	14.3	21.4	▲ 10.7	0.0	21.4	0.0	14.3	14.3
	運輸・倉庫業	▲ 21.8	8.7	52.2	9.6	28.6	9.5	▲ 2.4	14.3	19.0	16.7	42.9	9.5
	サービス業	▲ 17.0	16.9	50.8	▲ 4.2	25.0	33.3	▲ 13.4	14.1	40.8	7.2	34.3	20.0

4. 所定外労働時間



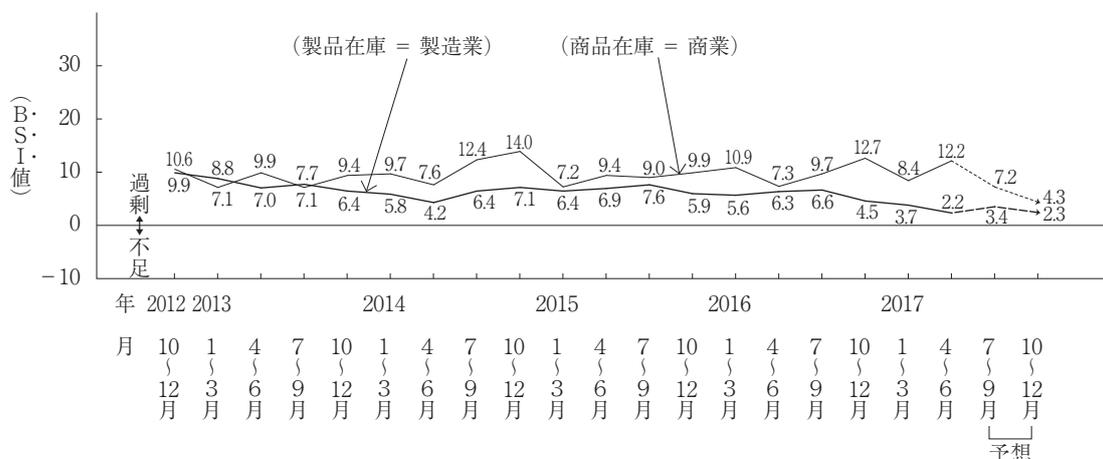
2017年4～6月期は、「増加」19.1%（前期実績18.2%）、「減少」19.3%（前期実績22.6%）、B S I値▲0.1（前期実績▲2.2）とほぼ横ばいとなった。今後の7～9月期のB S I値は▲2.2と減少するが、続く10～12月期は8.4と増加に転じる見通しとなっている。

業種別 4～6月期のB S I値は、旅館・ホテル（18.2）、運輸・倉庫業（11.9）、食料品製造（11.6）、非鉄（9.1）などで増加し、情報・事業サービス（▲19.1）、建設業（▲18.0）、染色（▲10.0）、機械金属卸（▲9.5）などを中心に多くの業種で減少した。今後の7～9月期は、建設業（10.0）、木材・木製品製造（8.4）、その他製造業（7.7）、非鉄（6.9）などで増加し、旅館・ホテル（▲21.4）、染色（▲15.0）、鉄鋼（▲14.3）、運輸・倉庫業（▲14.3）などで減少を見込む。続く10～12月期は、その他製造業（▲15.4）、染色（▲5.0）、不動産業（▲3.6）、情報・事業サービス（▲2.5）など一部の業種を除き、旅館・ホテル（31.0）、出版・印刷（23.8）、建設業（22.0）、運輸・倉庫業（16.7）など幅広い業種での増加を予想している。

規模別 4～6月期のB S I値は、大企業▲1.2（前期実績3.7）と減少し、中小企業は0.3（前期実績▲4.7）とほぼ横ばいとなった。今後の7～9月期は、大企業▲1.5と引き続き減少し、中小企業も▲2.5と減少に転じると予想している。続く10～12月期は、大企業6.6、中小企業9.1とともに増加に転じる見込みとなっている。

所定外労働時間	実 績						予 想						
	2017年1～3月期			2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期			
	B.S.I.値	増 加	減 少	B.S.I.値	増 加	減 少	B.S.I.値	増 加	減 少	B.S.I.値	増 加	減 少	
総 計	▲ 2.2	18.2	22.6	▲ 0.1	19.1	19.3	▲ 2.2	11.3	15.7	8.4	24.7	7.9	
規 模 別	大 企 業	3.7	27.6	20.3	▲ 1.2	19.7	22.0	▲ 1.5	11.5	14.5	6.6	23.4	10.2
	中 小 企 業	▲ 4.7	14.3	23.6	0.3	18.8	18.2	▲ 2.5	11.3	16.2	9.1	25.2	7.0
業 種 別	製 造 業	▲ 2.5	16.7	21.7	2.0	19.7	15.7	▲ 0.6	12.3	13.6	7.1	21.6	7.5
	卸 売 業	▲ 0.9	14.8	16.7	▲ 2.7	12.5	17.9	▲ 0.9	7.1	8.9	4.5	14.3	5.4
	小 売 業	▲ 8.4	11.1	27.8	▲ 9.4	12.5	31.3	▲ 12.5	12.5	37.5	9.4	31.3	12.5
	建 設 業	16.7	48.1	14.8	▲ 18.0	12.0	48.0	10.0	20.0	0.0	22.0	48.0	4.0
	不 動 産 業	10.0	20.0	0.0	0.0	7.1	7.1	▲ 3.6	0.0	7.1	▲ 3.6	0.0	7.1
	運 輸 ・ 倉 庫 業	▲ 16.7	8.3	41.7	11.9	38.1	14.3	▲ 14.3	4.8	33.3	16.7	47.6	14.3
	サ ー ビ ス 業	▲ 6.2	18.5	30.8	0.0	23.0	23.0	▲ 6.2	12.3	24.7	10.6	31.0	9.9

5. 製・商品在庫



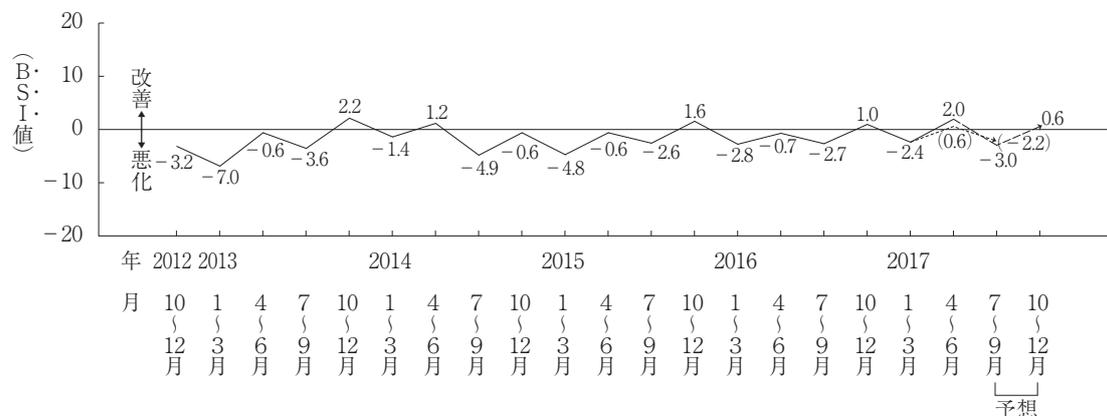
2017年4～6月期は、「適正」とする企業が78.0%（前期実績79.1%）、「過剰」とする企業が15.5%（前期実績15.2%）、「不足」とする企業が6.4%（前期実績5.7%）、BSI値4.6（前期実績4.8）と概ね適正水準で推移したが、引き続き一部に過剰感が見られている。今後の7～9月期は「適正」が85.5%、続く10～12月期は87.8%と、徐々に改善する見込みとなっている。

業種別 4～6月期は、繊維卸（BSI値31.0、「過剰」61.9%）、繊維製造（同17.9、同50.0%）で過剰感が強くみられ、一方、鉄鋼（BSI値▲14.3、「不足」42.9%）、窯業・土石（同▲10.0、同30.0%）、繊維製品製造（同▲4.6、同18.2%）、木材・木製品製造（同▲4.2、同16.7%）では不足感が見られた。今後は、繊維製造及び繊維卸では過剰感、窯業・土石では不足感が強く残る見込みではあるものの、全体としては概ね適正水準で推移する見通しとなっている。

規模別 4～6月期は、大企業「適正」86.8%（前期実績90.1%）、中小企業「適正」75.0%（前期実績75.4%）とともに概ね適正水準で推移。今後、7～9月期、10～12月期は、同様の傾向が続き、大企業、中小企業ともに概ね適正水準で推移する見通しとなっている。

製・商品在庫	実 績								予 想								
	2017年1～3月期				2017年4～6月期				2017年7～9月期				2017年10～12月期				
	BSI値	過 剰	適 正	不 足	BSI値	過 剰	適 正	不 足	BSI値	過 剰	適 正	不 足	BSI値	過 剰	適 正	不 足	
総 計	4.8	15.2	79.1	5.7	4.6	15.5	78.0	6.4	4.3	11.5	85.5	3.0	2.7	8.8	87.8	3.4	
規 模 別																	
大 企 業	3.6	8.5	90.1	1.4	4.0	10.5	86.8	2.6	3.3	9.2	88.2	2.6	2.7	6.8	91.9	1.4	
中 小 企 業	5.2	17.5	75.4	7.1	4.8	17.3	75.0	7.7	4.6	12.3	84.5	3.2	2.7	9.5	86.4	4.1	
業 種 別																	
製 造 業	3.7	13.9	79.6	6.5	2.2	12.4	79.6	8.0	3.4	10.2	86.3	3.5	2.3	8.5	87.5	4.0	
卸 売 業	11.2	26.5	69.4	4.1	13.7	29.1	69.1	1.8	8.2	18.2	80.0	1.8	5.5	12.7	85.5	1.8	
小 売 業	0.0	0.0	100.0	0.0	6.7	13.3	86.7	0.0	3.4	6.7	93.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

6. 資金繰り



2017年4～6月期は、「改善」とする企業12.0%（前期実績7.6%）、「悪化」とする企業が8.1%（前期実績12.3%）、B.S.I.値2.0（前期実績▲2.4）と改善した。今後の7～9月期のB.S.I.値は▲3.0と悪化し、続く10～12月期は0.6とほぼ横ばいで推移する見込みとなっている。

業種別 4～6月期のB.S.I.値は、建設業（18.0）、繊維製品製造（9.1）、鉄鋼（8.3）、その他製造業（7.7）などで改善し、出版・印刷（▲7.2）、その他サービス業（▲7.2）、木材・木製品製造（▲4.2）、精密機械製造（▲3.1）などの業種で悪化した。今後の7～9月期は、その他製造業（7.7）、建設業（4.0）、小売業（3.3）など一部の業種を除き、繊維製品製造（▲18.2）、染色（▲15.0）、食料品製造（▲9.6）、旅館・ホテル（▲9.1）など幅広い業種での悪化を見込んでいる。続く10～12月期は、染色（20.0）、その他製造業（7.7）、その他サービス業（7.5）、運輸・倉庫業（7.2）などで改善し、繊維製造（▲15.4）、鉄鋼（▲8.4）、一般機械製造（▲8.4）、建設業（▲8.0）などで悪化を予想している。

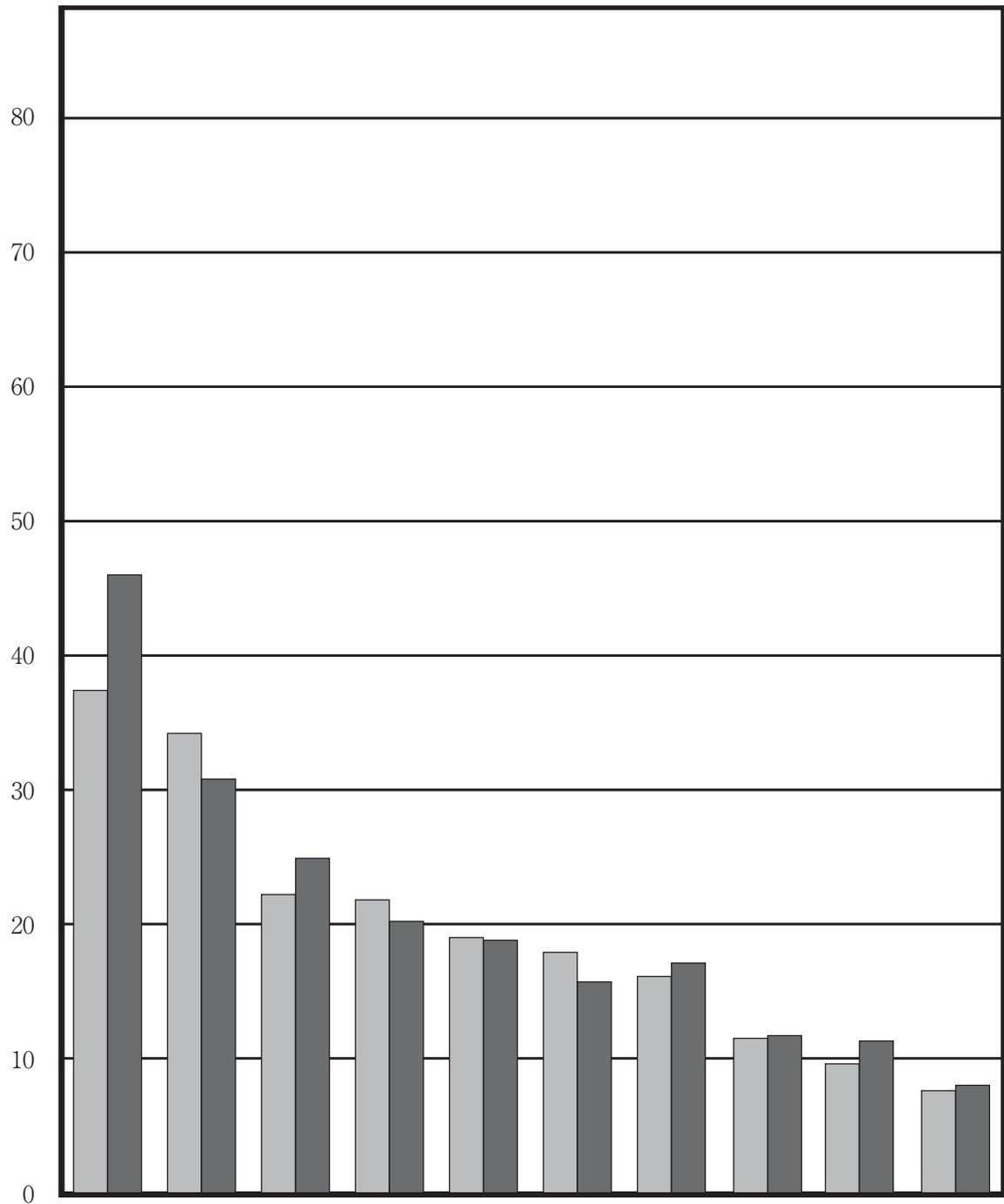
規模別 4～6月期のB.S.I.値は、大企業1.9（前期実績▲1.6）、中小企業2.0（前期実績▲2.7）とともに改善した。今後の7～9月期は、大企業0.0と横ばいながら、中小企業は▲4.3と悪化に転じると予想する。続く10～12月期は、大企業0.8、中小企業0.5とともにほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

資金繰り	実績						予想						
	2017年1～3月期			2017年4～6月期			2017年7～9月期			2017年10～12月期			
	B.S.I.値	改善	悪化	B.S.I.値	改善	悪化	B.S.I.値	改善	悪化	B.S.I.値	改善	悪化	
総計	▲2.4	7.6	12.3	2.0	12.0	8.1	▲3.0	4.4	10.4	0.6	7.9	6.8	
規模別	大企業	▲1.6	4.9	8.1	1.9	10.0	6.2	0.0	4.6	4.6	0.8	6.3	4.7
	中小企業	▲2.7	8.7	14.0	2.0	12.9	8.9	▲4.3	4.3	12.9	0.5	8.6	7.6
業種別	製造業	▲0.9	8.2	10.0	0.5	11.0	10.1	▲4.2	4.8	13.2	▲0.2	7.6	8.0
	卸売業	▲1.9	9.3	13.0	0.9	8.9	7.1	▲2.7	1.8	7.1	1.8	7.1	3.6
	小売業	▲8.4	0.0	16.7	0.0	6.7	6.7	3.3	13.3	6.7	6.7	13.3	0.0
	建設業	▲3.7	11.1	18.5	18.0	36.0	0.0	4.0	12.0	4.0	▲8.0	4.0	20.0
	不動産業	3.4	6.7	0.0	3.6	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	▲6.3	4.2	16.7	4.8	14.3	4.8	▲4.8	4.8	14.3	7.2	14.3	0.0
	サービス業	▲5.3	6.1	16.7	1.4	10.8	8.1	▲3.4	1.4	8.1	2.1	9.6	5.5

Ⅲ 当面の経営上の問題点

(単位：%)

(19項目より3項目以内回答、回答企業数%)



	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
■ 今期	37.4	34.2	22.2	21.8	19.0	17.9	16.1	11.5	9.6	7.6
■ 前期	46.0	30.8	24.9	20.2	18.8	15.7	17.1	11.7	11.3	8.0
	受注・売上不振	求人難	過当競争	人件費負担増大	技能労働者不足	原材料(燃料)料高	価格不安	技術開発力不足	マーケティング力不足	為替問題

第1位は、「受注・売上不振」（37.4%）、第2位は「求人難」（34.2%）、第3位は「過当競争」（22.2%）、第4位は「人件費負担増大」（21.8%）、第5位は「技能労働者不足」（19.0%）といずれも前回調査と同順位であり、第6位は、前回第7位の「原材（燃）料高」（17.9%）が入る結果となった。

業種別 第1位の「受注・売上不振」は、染色（80.0%）、繊維製造（78.6%）、出版・印刷（66.7%）など10業種で半数を超える企業で最も大きな問題として挙げられている。第2位の「求人難」は、小売業、運輸・倉庫業、サービス業において、第1位に位置付けられているほか、卸売業、建設業では、前回調査より順位を上げている。特に、料理・飲食（80.0%）、旅館・ホテル（72.7%）、食料品製造（50.0%）、小売業（50.0%）において、大きな問題として認識されている。第3位の「過当競争」は、卸売業、建設業において高い順位を占めており、特に、建設業（50.0%）、機械金属卸（42.9%）において大きな課題として捉えられている。

規模別 大企業の第1位は、前回第2位の「求人難」、第2位は、前回第1位の「受注・売上不振」となり、「求人難」は経営に大きな影響を及ぼす重大な課題であることがうかがえる。中小企業の第1位は「受注・売上不振」、第2位は「求人難」であり、前回調査と同順位であった。

その他問題点（具体的な意見）

技術を有する人材確保（化学・ゴム）／国内得意先の廃業（化学・ゴム）／製造ラインが少ない（一般機械製造）／新たな技術の確立及び人材確保（電気機械製造）／営業力が弱い（食料品卸）／仕入先・加工先の廃業及び後継者不足（繊維卸）／国内旅行者の減少等による売上高減少（小売業）／顧客ニーズの変化及びサービス環境の変化（情報・事業サービス）／働き方改革（情報・事業サービス）

当面の経営上の問題点		第1位 (%)		第2位 (%)		第3位 (%)	
総計		受注・売上不振	37.4	求人難	34.2	過当競争	22.2
規模別	大企業	求人難	36.4	受注・売上不振／ 過当競争	27.3	人件費負担増大	22.0
	中小企業	受注・売上不振	41.8	求人難	33.2	人件費負担増大／ 技能労働者不足	21.7
業種別	製造業	受注・売上不振	40.6	求人難	28.4	原材(燃)料高	21.8
	卸売業	受注・売上不振	48.2	過当競争	30.4	求人難	25.0
	小売業	求人難	50.0	受注・売上不振／ 人件費負担増大	43.8	過当競争	37.5
	建設業	技能労働者不足	53.8	過当競争	50.0	受注・売上不振	38.5
	不動産業	受注・売上不振／ 地価問題	28.6	求人難／技能労働者不足／ マーケティング力不足	21.4	過当競争	14.3
	運輸・倉庫業	求人難	76.2	人件費負担増大	33.3	原材(燃)料高／ 技能労働者不足	28.6
	サービス業	求人難	47.3	人件費負担増大	39.2	受注・売上不振	25.7

IV 企業の現況

(B.S.I. 値の推移)

項目(業態)	2015年				2016年				2017年	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期
操業率(製造業)	▲ 5.1	▲ 1.1	0.3	4.6	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 3.0	6.0	▲ 1.8	5.6
受注残(製造業)	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 1.5
受注高(建設業)	▲ 3.4	▲ 5.4	1.6	0.0	▲ 1.9	▲ 15.9	▲ 2.4	5.2	0.0	▲ 7.7
内 公共工事	1.7	▲ 21.5	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 8.6	▲ 25.0	▲ 18.0	▲ 1.8	▲ 12.5	▲ 19.3
民間工事	▲ 11.3	1.8	0.0	▲ 1.7	▲ 6.9	▲ 10.7	▲ 2.0	5.2	3.6	▲ 8.0
原材料価格(製造業、建設業)	24.6	22.5	16.9	12.1	4.3	6.5	6.5	8.5	13.2	17.1

1. 操業率(製造業)

2017年4～6月期は、「上昇」20.3%（前期実績17.3%）、「下降」が9.2%（前期実績20.9%）、B.S.I.値5.6（前期実績▲1.8）と上昇した。業種別では、食料品製造（17.4）、精密機械製造（12.5）、化学・ゴム（7.9）などで上昇し、繊維製品製造（▲7.2）、木材・木製品製造（▲7.2）の業種では下降した。

2. 受注残(製造業)

2017年4～6月期は、「増加」12.8%（前期実績15.1%）、「減少」15.8%（前期実績20.3%）、B.S.I.値▲1.5（前期実績▲2.6）と減少した。業種別では、精密機械製造（6.7）、非鉄（4.6）、一般機械製造（2.9）で増加し、染色（▲14.3）、繊維製品製造（▲14.3）、繊維製造（▲11.6）などで減少した。

3. 受注高(建設業)

2017年4～6月期は、「増加」19.2%（前期実績32.1%）、「減少」34.6%（前期実績32.1%）、B.S.I.値▲7.7（前期実績0）と減少した。また、公共工事は▲19.3（前期実績▲12.5）、民間工事は▲8.0（前期実績3.6）とともに減少した。

4. 原材料価格(製造業、建設業)

2017年4～6月期は、「上昇」35.1%（前期実績26.9%）、「下降」0.9%（前期実績0.5%）、B.S.I.値17.1（前期実績13.2）と引き続き上昇基調にある。染色を除き、全ての業種で上昇しているが、特に、繊維製造（23.1）、建設業（22.9）、非鉄（22.8）、食料品製造（21.8）などで大きく上昇した。

V 特記事項 (自由記述欄)

【製造業】

<労働力について>

- ・ビジネスが順調でないことに加え、労働力の確保も難しい。(食料品製造)
- ・求人がうまくいかない。(食料品製造)
- ・人が集まらず、新卒採用に苦労している。(化学・ゴム)
- ・人手不足により、若手育成に中々手が回らないため、新たな取組が必要である。(化学・ゴム)
- ・若手職員の不足を中高年職員でカバーしているため、人件費の負担が大きい。(化学・ゴム)
- ・製造業への求職を希望するパートが減ってきており、求人に苦しんでいる。(化学・ゴム)
- ・中小企業の人手不足は深刻であり、行政からの何らかの支援が必要である。人手不足が解消しなければ、中高年層に過度な負担を強いることになる。(電気機械製造)
- ・人手不足は喫緊の課題である。(電気機械製造)
- ・人手不足は、親会社よりも子会社の方が深刻である。(精密機械製造)
- ・求人しても、応募が非常に少ない。特に、九州地方は応募自体がなく、厳しい状況にある。
(出版・印刷)
- ・化学系の大卒技術者の求人がない。(その他製造業)

<コスト高について>

- ・鉄鋼メーカーは値上げを進めているが、エンドユーザーに価格転嫁するのは難しく、値上げに踏み切れない。(鉄鋼)
- ・原材料費の値上げに苦労している。(一般機械製造)
- ・コスト削減しているが、原材料費の上昇が著しい。(一般機械製造)

<その他>

- ・本業の落ち込みを不動産業で賄っており、何とか現状維持している。(繊維製造)
- ・クールビズにより、夏場のネクタイ需要は激減しており、生産規模の縮小を検討している。
(繊維製品製造)
- ・現在の従業員規模で、何とか現状を維持している。(窯業・土石)

【商業】

<労働力について>

- ・求人がなく、採用活動がうまくいかない。(食料品卸)
- ・優秀な人材が不足している。また、単純作業を行うパートも不足している。(機械金属卸)

<その他>

- ・労働時間、賃金は法律ではなく、個別に労使交渉で決めるのが望ましい。(食料品卸)
- ・何が起こるかわからない不確実性が増している環境の下では、状況変化に対する対応が重要である。
(機械金属卸)
- ・訪日外国人の増加等により、業績は概ね想定通り推移しているが、消費マインドの改善は見込み難しく、また、業態間競争も熾烈化しており、楽観視できない状況が続いている。(小売業)

【建設業】

<労働力について>

- ・建設関連企業への新卒の求人を増加させるためには、賃金を上昇させるなどの対策が必要である。(建設業)
- ・次代を担う若手職員の確保に苦戦している。(建設業)
- ・技術者が不足しているため、工場現場が回らず、受注に大きく影響している。(建設業)
- ・人手が不足しているため、納期に間に合うかが心配で、受注しづらい。(建設業)

<その他>

- ・受注が減少している。今後も同様の傾向が続くか気になる。(建設業)

【運輸・倉庫業】

<労働力について>

- ・人手不足の影響で、派遣職員を雇用するほか、業務委託を進めている。そのため、人件費等の経費が増加している。(運輸・倉庫業)
- ・新規大卒採用、若手中途採用に苦戦している。(運輸・倉庫業)
- ・ドライバー不足は年々厳しくなっており、賃金面だけでなく、3A（安心、安全、安定）といった職場環境の改善も重要である。(運輸・倉庫業)

【サービス業】

<労働力について>

- ・人手不足が深刻であり、派遣や助仲居等の労働力に依存している。(旅館・ホテル)
- ・人手不足に伴い、業者に業務を委託しているため、コストが高つく。(旅館・ホテル)
- ・人手不足を解消するため、積極的に求人広告を出しているが、費用がかさむ。(旅館・ホテル)
- ・人手が不足している状況では、労働時間を遵守するのが難しい。(旅館・ホテル)
- ・プロジェクトマネージャークラスの手が不足している。(情報・事業サービス)

<働き方改革について>

- ・残業代の縮減をはじめとする働き方改革に取り組んでいる。(料理・飲食)
- ・働き方改革の実施に伴い、社内規程の改正が必要になってくるが、これらの作業は、夜間、休日にやらざるをえないため、人件費が増加している。(情報・事業サービス)

第1. 国内景気

	2017年 4月～6月期						2017年 7月～9月期						2017年 10月～12月期					
	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ばい	や下 や降	非下 常に降	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ばい	や下 や降	非下 常に降	B.S.I	非上 常に昇	や上 や昇	ほ横 ばい	や下 や降	非下 常に降
	総計	5.7	0.2	19.5	71.9	7.7	0.7	3.3	0.0	16.9	72.6	9.7	0.7	7.3	0.5	21.5	70.6	6.8
製造業	5.8	0.0	19.5	72.6	7.5	0.4	4.9	0.0	19.5	70.8	9.7	0.0	8.5	0.4	22.3	71.4	5.4	0.4
食料品	0.0	0.0	12.0	76.0	12.0	0.0	▲ 2.0	0.0	8.0	80.0	12.0	0.0	2.0	0.0	16.0	72.0	8.0	4.0
繊維	3.6	0.0	14.3	78.6	7.1	0.0	▲ 3.6	0.0	14.3	64.3	21.4	0.0	3.6	0.0	21.4	64.3	14.3	0.0
染色	5.0	0.0	30.0	50.0	20.0	0.0	▲ 5.0	0.0	20.0	50.0	30.0	0.0	5.0	0.0	20.0	70.0	10.0	0.0
繊維製品	4.6	0.0	18.2	72.7	9.1	0.0	9.1	0.0	27.3	63.6	9.1	0.0	22.8	0.0	45.5	54.5	0.0	0.0
化学・ゴム	10.0	0.0	25.0	70.0	5.0	0.0	0.0	0.0	15.0	70.0	15.0	0.0	10.0	5.0	20.0	70.0	5.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	5.0	0.0	20.0	70.0	10.0	0.0
鉄鋼	▲ 7.2	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	▲ 21.5	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0
非鉄	14.3	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	9.5	0.0	23.8	71.4	4.8	0.0	16.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
一般機械	8.4	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	8.3	0.0	22.2	72.2	5.6	0.0	5.6	0.0	16.7	77.8	5.6	0.0
電気機械	1.8	0.0	14.3	75.0	10.7	0.0	14.3	0.0	32.1	64.3	3.6	0.0	7.7	0.0	19.2	76.9	3.8	0.0
精密機械	9.4	0.0	31.3	56.3	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	12.5	0.0	31.3	62.5	6.3	0.0
木材・木製品	16.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	41.7	50.0	8.3	0.0	12.5	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
出版・印刷	4.8	0.0	14.3	81.0	0.0	4.8	9.5	0.0	19.0	81.0	0.0	0.0	9.5	0.0	23.8	71.4	4.8	0.0
その他製造業	3.9	0.0	7.7	92.3	0.0	0.0	▲ 3.9	0.0	0.0	92.3	7.7	0.0	3.9	0.0	7.7	92.3	0.0	0.0
大企業	9.0	0.0	17.9	82.1	0.0	0.0	11.6	0.0	25.0	73.2	1.8	0.0	7.4	0.0	18.5	77.8	3.7	0.0
中小企業	4.7	0.0	20.0	69.4	10.0	0.6	2.6	0.0	17.6	70.0	12.4	0.0	8.8	0.6	23.5	69.4	5.9	0.6
商業	7.2	0.0	24.3	65.7	10.0	0.0	0.0	0.0	12.9	74.3	12.9	0.0	7.2	0.0	24.3	65.7	10.0	0.0
卸売業	5.6	0.0	24.1	63.0	13.0	0.0	0.0	0.0	13.0	74.1	13.0	0.0	5.6	0.0	22.2	66.7	11.1	0.0
食料品卸	▲ 4.2	0.0	8.3	75.0	16.7	0.0	▲ 8.4	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	4.2	0.0	25.0	58.3	16.7	0.0
繊維卸	9.6	0.0	28.6	61.9	9.5	0.0	2.4	0.0	14.3	76.2	9.5	0.0	11.9	0.0	28.6	66.7	4.8	0.0
機械金属卸	7.2	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	2.4	0.0	19.0	66.7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0
大企業	0.0	0.0	23.1	53.8	23.1	0.0	▲ 7.7	0.0	0.0	84.6	15.4	0.0	3.9	0.0	15.4	76.9	7.7	0.0
中小企業	7.3	0.0	24.4	65.9	9.8	0.0	2.5	0.0	17.1	70.7	12.2	0.0	6.1	0.0	24.4	63.4	12.2	0.0
小売業	12.5	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0	31.3	62.5	6.3	0.0
大企業	6.3	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
中小企業	18.8	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0	▲ 12.5	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	12.5	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0
大企業	2.4	0.0	19.0	66.7	14.3	0.0	0.0	0.0	9.5	81.0	9.5	0.0	7.1	0.0	19.0	76.2	4.8	0.0
中小企業	9.2	0.0	26.5	65.3	8.2	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	7.2	0.0	26.5	61.2	12.2	0.0
建設業	9.6	0.0	19.2	80.8	0.0	0.0	7.7	0.0	23.1	69.2	7.7	0.0	2.0	0.0	15.4	73.1	7.7	3.8
大企業	7.2	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	▲ 7.2	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0
中小企業	10.6	0.0	21.1	78.9	0.0	0.0	10.5	0.0	26.3	68.4	5.3	0.0	5.3	0.0	21.1	68.4	5.3	5.3
不動産業	14.3	0.0	35.7	57.1	7.1	0.0	7.2	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	7.2	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0
運輸・倉庫業	2.4	0.0	14.3	76.2	4.8	4.8	7.1	0.0	19.0	76.2	4.8	0.0	14.3	0.0	33.3	61.9	4.8	0.0
サービス業	2.0	1.4	13.5	74.3	9.5	1.4	▲ 2.1	0.0	10.8	74.3	10.8	4.1	3.4	1.4	16.4	71.2	9.6	1.4
料理・飲食	▲ 5.0	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	▲ 5.0	0.0	20.0	50.0	30.0	0.0
旅館・ホテル	4.5	4.5	13.6	72.7	9.1	0.0	▲ 13.7	0.0	0.0	72.7	18.2	9.1	9.1	4.5	18.2	72.7	4.5	0.0
情報・事業	4.8	0.0	19.0	71.4	9.5	0.0	14.3	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	9.5	0.0	23.8	71.4	4.8	0.0
その他サービス業	0.0	0.0	9.5	81.0	4.8	4.8	▲ 7.2	0.0	0.0	85.7	9.5	4.8	▲ 5.0	0.0	5.0	80.0	10.0	5.0
大企業	5.3	0.0	15.9	78.8	5.3	0.0	6.8	0.0	18.9	75.8	5.3	0.0	6.2	0.0	17.1	78.3	4.7	0.0
中小企業	5.9	0.3	21.1	68.9	8.7	1.0	1.7	0.0	16.1	71.2	11.7	1.0	7.7	0.7	23.4	67.2	7.7	1.0

第2. 自社業況 (総合判断)

	2017年 4月～6月期						2017年 7月～9月期						2017年 10月～12月期					
	B.S.I	非 常 に 昇	や 上 や 昇	ほ 横 ば い	や 下 や 降	非 常 に 降	B.S.I	非 常 に 昇	や 上 や 昇	ほ 横 ば い	や 下 や 降	非 常 に 降	B.S.I	非 常 に 昇	や 上 や 昇	ほ 横 ば い	や 下 や 降	非 常 に 降
総計	▲ 0.1	1.6	23.1	50.3	23.3	1.6	▲ 1.0	0.7	16.1	64.3	17.2	1.6	9.5	1.9	29.2	56.7	11.5	0.7
製造業	▲ 1.6	0.0	23.3	50.2	24.7	1.8	0.9	0.9	18.1	63.9	16.3	0.9	9.3	1.3	30.2	55.6	12.0	0.9
食料品	▲ 1.9	0.0	23.1	50.0	26.9	0.0	▲ 7.7	0.0	7.7	69.2	23.1	0.0	5.8	3.8	26.9	50.0	19.2	0.0
繊維	▲ 17.9	0.0	14.3	35.7	42.9	7.1	▲ 14.3	0.0	14.3	42.9	42.9	0.0	▲ 10.8	0.0	21.4	35.7	42.9	0.0
染色	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲ 27.8	0.0	0.0	44.4	44.4	11.1	16.7	0.0	55.6	22.2	22.2	0.0
繊維製品	▲ 4.6	0.0	27.3	36.4	27.3	9.1	13.7	9.1	27.3	54.5	9.1	0.0	18.2	0.0	45.5	45.5	9.1	0.0
化学・ゴム	2.5	0.0	30.0	45.0	25.0	0.0	▲ 2.5	0.0	10.0	75.0	10.0	5.0	12.5	5.0	25.0	65.0	5.0	0.0
窯業・土石	10.0	0.0	30.0	60.0	0.0	10.0	5.0	0.0	20.0	70.0	10.0	0.0	15.0	0.0	30.0	70.0	0.0	0.0
鉄鋼	▲ 21.4	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0	▲ 7.2	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0
非鉄	11.4	0.0	31.8	59.1	9.1	0.0	6.8	0.0	22.7	68.2	9.1	0.0	18.2	0.0	36.4	63.6	0.0	0.0
一般機械	2.8	0.0	22.2	61.1	16.7	0.0	2.8	0.0	11.1	83.3	5.6	0.0	11.1	0.0	33.3	55.6	5.6	5.6
電気機械	▲ 10.7	0.0	10.7	57.1	32.1	0.0	1.8	0.0	17.9	67.9	14.3	0.0	5.8	0.0	23.1	65.4	11.5	0.0
精密機械	▲ 9.4	0.0	25.0	31.3	43.8	0.0	15.7	6.3	37.5	43.8	12.5	0.0	12.5	0.0	37.5	50.0	6.3	6.3
木材・木製品	8.3	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	4.2	0.0	25.0	58.3	16.7	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
出版・印刷	▲ 0.1	0.0	19.0	61.9	14.3	4.8	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
その他製造業	3.9	0.0	23.1	61.5	15.4	0.0	15.4	0.0	38.5	53.8	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7	84.6	0.0	0.0
大企業	▲ 1.8	0.0	18.2	60.0	18.2	3.6	10.9	1.8	27.3	63.6	7.3	0.0	14.2	3.8	30.2	60.4	5.7	0.0
中小企業	▲ 1.5	0.0	25.0	47.1	22.7	1.2	▲ 2.4	0.6	15.1	64.0	19.2	1.2	7.8	0.6	30.2	54.1	14.0	1.2
商業	2.9	0.0	29.6	46.5	26.5	1.4	2.1	0.0	22.5	59.2	18.3	0.0	9.9	2.8	29.6	54.9	12.7	0.0
卸売業	1.8	0.0	30.9	41.8	25.5	1.8	▲ 1.8	0.0	16.4	63.6	20.0	0.0	6.4	1.8	27.3	54.5	16.4	0.0
食料品卸	7.7	0.0	30.8	53.8	15.4	0.0	▲ 15.4	0.0	0.0	69.2	30.8	0.0	15.4	0.0	38.5	53.8	7.7	0.0
繊維卸	2.4	0.0	28.6	47.6	23.8	0.0	▲ 7.2	0.0	9.5	66.7	23.8	0.0	2.4	0.0	23.8	57.1	19.0	0.0
機械金属卸	▲ 2.4	0.0	33.3	28.6	33.3	4.8	11.9	0.0	33.3	57.1	9.5	0.0	4.8	4.8	23.8	52.4	19.0	0.0
大企業	0.0	0.0	38.5	23.1	30.8	7.7	▲ 3.9	0.0	7.7	76.9	15.4	0.0	3.9	0.0	38.5	30.8	30.8	0.0
中小企業	2.4	0.0	28.6	47.6	23.8	0.0	▲ 1.2	0.0	19.0	59.5	21.4	0.0	7.2	2.4	23.8	61.9	11.9	0.0
小売業	6.3	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0	15.7	0.0	43.8	43.8	12.5	0.0	21.9	6.3	37.5	56.3	0.0	0.0
大企業	6.3	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0	18.8	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
中小企業	6.3	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0	12.5	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	31.3	12.5	50.0	37.5	0.0	0.0
大企業	2.4	0.0	33.3	38.1	23.8	4.8	4.8	0.0	19.0	71.4	9.5	0.0	7.2	0.0	33.3	47.6	19.0	0.0
中小企業	3.0	0.0	28.0	50.0	22.0	0.0	1.0	0.0	24.0	54.0	22.0	0.0	11.0	4.0	28.0	58.0	10.0	0.0
建設業	▲ 10.4	4.2	16.7	37.5	41.7	0.0	2.1	0.0	12.5	79.2	8.3	0.0	10.4	0.0	33.3	54.2	12.5	0.0
大企業	▲ 16.7	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	8.3	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	▲ 8.3	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
中小企業	▲ 8.3	5.6	16.7	38.9	38.9	0.0	0.0	0.0	5.6	88.9	5.6	0.0	16.7	0.0	38.9	55.6	5.6	0.0
不動産業	▲ 3.6	0.0	7.1	78.6	14.3	0.0	▲ 3.6	0.0	0.0	92.9	7.1	0.0	3.6	0.0	14.3	78.6	7.1	0.0
運輸・倉庫業	15.0	5.0	25.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	70.0	10.0	5.0	15.0	5.0	30.0	60.0	5.0	0.0
サービス業	1.4	6.8	20.5	47.9	21.9	2.7	▲ 11.0	1.4	8.2	58.9	26.0	5.5	8.5	2.8	26.8	57.7	11.3	1.4
料理・飲食	10.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	▲ 5.0	0.0	20.0	50.0	30.0	0.0	10.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0
旅館・ホテル	18.2	9.1	40.9	36.4	9.1	4.5	▲ 27.3	0.0	0.0	45.5	40.9	13.6	26.2	4.8	52.4	38.1	4.8	0.0
情報・事業	▲ 10.0	5.0	5.0	60.0	30.0	0.0	7.5	0.0	20.0	75.0	5.0	0.0	▲ 2.5	0.0	5.0	85.0	10.0	0.0
その他サービス業	▲ 9.6	9.5	4.8	52.4	28.6	4.8	▲ 14.3	4.8	0.0	61.9	28.6	4.8	4.8	5.0	15.0	60.0	15.0	5.0
大企業	▲ 0.4	3.9	20.9	49.6	23.3	2.3	4.7	1.6	21.7	62.8	13.2	0.8	11.6	3.2	30.2	56.3	10.3	0.0
中小企業	0.0	0.7	24.0	50.7	23.3	1.3	▲ 3.5	0.3	13.7	65.0	19.0	2.0	8.6	1.3	28.8	56.9	12.0	1.0

第3. 生産・売上高、工事施工高

	2017年 4月～6月期				2017年 7月～9月期				2017年 10月～12月期			
	増 加	不 変	減 少		増 加	不 変	減 少		増 加	不 変	減 少	
	B.S.I			B.S.I				B.S.I				B.S.I
総計	0.4	26.7	47.6	25.8	▲ 1.2	19.4	58.9	21.7	10.6	34.4	52.4	13.2
製造業	▲ 0.9	25.0	48.2	26.8	0.4	20.7	59.5	19.8	9.6	33.5	52.2	14.3
食料品	7.7	34.6	46.2	19.2	▲ 5.8	11.5	65.4	23.1	4.0	32.0	44.0	24.0
繊維	▲ 14.3	21.4	28.6	50.0	▲ 7.2	14.3	57.1	28.6	▲ 10.8	21.4	35.7	42.9
染色	0.0	30.0	40.0	30.0	▲ 35.0	0.0	30.0	70.0	10.0	50.0	20.0	30.0
繊維製品	▲ 9.1	36.4	9.1	54.5	9.1	36.4	45.5	18.2	13.7	45.5	36.4	18.2
化学・ゴム	5.0	35.0	40.0	25.0	▲ 2.5	10.0	75.0	15.0	17.5	40.0	55.0	5.0
窯業・土石	10.0	30.0	60.0	10.0	10.0	30.0	60.0	10.0	15.0	30.0	70.0	0.0
鉄鋼	▲ 28.6	0.0	42.9	57.1	▲ 7.2	28.6	28.6	42.9	7.2	28.6	57.1	14.3
非鉄	13.7	36.4	54.5	9.1	2.3	18.2	68.2	13.6	18.2	40.9	54.5	4.5
一般機械	5.6	16.7	77.8	5.6	0.0	11.1	77.8	11.1	11.1	33.3	55.6	11.1
電気機械	▲ 14.3	10.7	50.0	39.3	0.0	21.4	57.1	21.4	11.6	26.9	69.2	3.8
精密機械	▲ 9.4	25.0	31.3	43.8	18.8	43.8	50.0	6.3	12.5	37.5	50.0	12.5
木材・木製品	4.2	25.0	58.3	16.7	0.0	27.3	45.5	27.3	▲ 9.1	9.1	63.6	27.3
出版・印刷	0.0	23.8	52.4	23.8	4.8	23.8	61.9	14.3	21.5	52.4	38.1	9.5
その他製造業	0.0	15.4	69.2	15.4	11.6	30.8	61.5	7.7	▲ 3.9	7.7	76.9	15.4
大企業	▲ 2.8	21.8	50.9	27.3	13.7	30.9	65.5	3.6	17.0	39.6	54.7	5.7
中小企業	▲ 0.3	26.0	47.4	26.6	▲ 3.8	17.4	57.6	25.0	7.3	31.6	51.5	17.0
商業	0.7	30.6	40.3	29.2	▲ 4.3	18.3	54.9	26.8	11.3	38.0	46.5	15.5
卸売業	0.9	30.4	41.1	28.6	▲ 2.7	16.4	61.8	21.8	5.5	29.1	52.7	18.2
食料品卸	7.2	28.6	57.1	14.3	▲ 14.3	14.3	42.9	42.9	14.3	42.9	42.9	14.3
繊維卸	2.4	33.3	38.1	28.6	▲ 7.2	9.5	66.7	23.8	2.4	23.8	57.1	19.0
機械金属卸	▲ 4.8	28.6	33.3	38.1	10.0	25.0	70.0	5.0	2.5	25.0	55.0	20.0
大企業	▲ 3.9	38.5	15.4	46.2	0.0	23.1	53.8	23.1	▲ 3.9	30.8	30.8	38.5
中小企業	2.3	27.9	48.8	23.3	▲ 3.6	14.3	64.3	21.4	8.4	28.6	59.5	11.9
小売業	0.0	31.3	37.5	31.3	▲ 9.4	25.0	31.3	43.8	31.3	68.8	25.0	6.3
大企業	▲ 18.8	12.5	37.5	50.0	12.5	37.5	50.0	12.5	12.5	37.5	50.0	12.5
中小企業	18.8	50.0	37.5	12.5	▲ 31.3	12.5	12.5	75.0	50.0	100.0	0.0	0.0
大企業	▲ 9.5	28.6	23.8	47.6	4.8	28.6	52.4	19.0	2.4	33.3	38.1	28.6
中小企業	4.9	31.4	47.1	21.6	▲ 8.0	14.0	56.0	30.0	15.0	40.0	50.0	10.0
建設業	▲ 13.5	15.4	42.3	42.3	0.0	11.5	76.9	11.5	11.6	38.5	46.2	15.4
大企業	▲ 14.3	14.3	42.9	42.9	▲ 7.2	14.3	57.1	28.6	7.2	42.9	28.6	28.6
中小企業	▲ 13.2	15.8	42.1	42.1	2.6	10.5	84.2	5.3	13.2	36.8	52.6	10.5
不動産業	3.6	14.3	78.6	7.1	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3	7.2	14.3	85.7	0.0
運輸・倉庫業	19.1	42.9	52.4	4.8	7.2	28.6	57.1	14.3	21.5	42.9	57.1	0.0
サービス業	3.6	30.0	47.1	22.9	▲ 5.1	20.3	49.3	30.4	10.3	33.8	52.9	13.2
料理・飲食	22.3	55.6	33.3	11.1	0.0	22.2	55.6	22.2	11.1	33.3	55.6	11.1
旅館・ホテル	16.0	45.5	40.9	13.6	▲ 21.4	14.3	28.6	57.1	19.1	57.1	23.8	19.0
情報・事業	▲ 14.3	4.8	61.9	33.3	11.9	28.6	66.7	4.8	2.4	9.5	85.7	4.8
その他サービス業	0.0	27.8	44.4	27.8	▲ 8.3	16.7	50.0	33.3	8.9	35.3	47.1	17.6
大企業	▲ 0.8	27.3	43.8	28.9	8.2	30.5	55.5	14.1	12.4	38.4	48.0	13.6
中小企業	1.0	26.4	49.2	24.4	▲ 5.2	14.7	60.3	25.0	9.9	32.8	54.2	13.0

第4. 製・商品・サービス・請負価格

	2017年 4月～6月期				2017年 7月～9月期				2017年 10月～12月期			
	上	不	下	B.S.I	上	不	下	B.S.I	上	不	下	B.S.I
	昇	変	降		昇	変	降		昇	変	降	
総計	1.7	9.2	84.9	5.9	1.1	7.3	87.5	5.2	2.6	10.0	85.2	4.8
製造業	▲0.7	5.8	87.2	7.1	0.7	5.8	89.8	4.4	0.3	6.3	87.9	5.8
食料品	0.0	0.0	100.0	0.0	1.9	3.8	96.2	0.0	0.0	3.8	92.3	3.8
繊維	▲3.6	0.0	92.9	7.1	0.0	7.1	85.7	7.1	0.0	7.1	85.7	7.1
染色	5.0	10.0	90.0	0.0	5.0	10.0	90.0	0.0	0.0	10.0	80.0	10.0
繊維製品	▲4.6	0.0	90.9	9.1	4.6	9.1	90.9	0.0	13.7	27.3	72.7	0.0
化学・ゴム	2.5	15.0	75.0	10.0	0.0	5.0	90.0	5.0	0.0	5.0	90.0	5.0
窯業・土石	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉄鋼	▲16.7	16.7	33.3	50.0	▲8.3	16.7	50.0	33.3	▲8.4	0.0	83.3	16.7
非鉄	▲2.3	4.5	86.4	9.1	2.3	9.1	86.4	4.5	0.0	4.5	90.9	4.5
一般機械	0.0	5.6	88.9	5.6	5.6	11.1	88.9	0.0	2.8	5.6	94.4	0.0
電気機械	▲1.7	6.9	82.8	10.3	▲1.8	3.4	89.7	6.9	▲3.7	0.0	92.6	7.4
精密機械	▲3.4	0.0	93.3	6.7	▲3.4	0.0	93.3	6.7	▲10.0	0.0	80.0	20.0
木材・木製品	18.2	36.4	63.6	0.0	4.6	18.2	72.7	9.1	9.1	27.3	63.6	9.1
出版・印刷	▲4.8	0.0	90.5	9.5	▲2.4	0.0	95.2	4.8	2.4	9.5	85.7	4.8
その他製造業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
大企業	0.9	5.4	91.1	3.6	0.9	3.6	94.6	1.8	1.9	5.6	92.6	1.9
中小企業	▲1.2	5.9	85.9	8.2	0.6	6.5	88.2	5.3	▲0.3	6.5	86.5	7.1
商業	7.0	16.7	80.6	2.8	4.9	12.5	84.7	2.8	5.7	14.1	83.1	2.8
卸売業	7.2	17.9	78.6	3.6	5.4	12.5	85.7	1.8	3.7	10.9	85.5	3.6
食料品卸	17.9	35.7	64.3	0.0	7.2	21.4	71.4	7.1	7.7	23.1	69.2	7.7
繊維卸	4.8	9.5	90.5	0.0	2.4	4.8	95.2	0.0	2.4	4.8	95.2	0.0
機械金属卸	2.4	14.3	76.2	9.5	7.2	14.3	85.7	0.0	2.4	9.5	85.7	4.8
大企業	7.7	15.4	84.6	0.0	▲3.9	0.0	92.3	7.7	0.0	7.7	84.6	7.7
中小企業	7.0	18.6	76.7	4.7	8.2	16.3	83.7	0.0	4.8	11.9	85.7	2.4
小売業	6.3	12.5	87.5	0.0	3.1	12.5	81.3	6.3	12.5	25.0	75.0	0.0
大企業	6.3	12.5	87.5	0.0	▲6.3	0.0	87.5	12.5	6.3	12.5	87.5	0.0
中小企業	6.3	12.5	87.5	0.0	12.5	25.0	75.0	0.0	18.8	37.5	62.5	0.0
大企業	7.2	14.3	85.7	0.0	▲4.8	0.0	90.5	9.5	2.4	9.5	85.7	4.8
中小企業	6.9	17.6	78.4	3.9	8.8	17.6	82.4	0.0	7.0	16.0	82.0	2.0
建設業	1.9	11.5	80.8	7.7	5.8	15.4	80.8	3.8	5.8	15.4	80.8	3.8
大企業	0.0	14.3	71.4	14.3	14.3	28.6	71.4	0.0	7.2	14.3	85.7	0.0
中小企業	2.6	10.5	84.2	5.3	2.6	10.5	84.2	5.3	5.3	15.8	78.9	5.3
不動産業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
運輸・倉庫業	10.6	21.1	78.9	0.0	5.3	15.8	78.9	5.3	13.2	26.3	73.7	0.0
サービス業	1.5	10.4	82.1	7.5	▲4.6	3.0	84.8	12.1	3.8	13.8	80.0	6.2
料理・飲食	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	10.0	80.0	10.0
旅館・ホテル	7.9	26.3	63.2	10.5	▲11.1	5.6	66.7	27.8	16.7	38.9	55.6	5.6
情報・事業	▲2.4	0.0	95.2	4.8	0.0	4.8	90.5	4.8	▲2.4	0.0	95.2	4.8
その他サービス業	0.0	5.9	88.2	5.9	▲5.9	0.0	88.2	11.8	0.0	6.3	87.5	6.3
大企業	2.4	10.2	84.3	5.5	▲1.2	5.5	86.6	7.9	3.3	11.3	83.9	4.8
中小企業	1.4	8.8	85.2	6.1	2.0	8.1	87.8	4.1	2.4	9.5	85.8	4.7

第5. 経常利益

	2017年 4月～6月期				2017年 7月～9月期				2017年 10月～12月期			
	増	不	減	B.S.I	増	不	減	B.S.I	増	不	減	B.S.I
	加	変	少		加	変	少		加	変	少	
総計	▲ 5.3	20.6	48.4	▲ 4.2	▲ 4.2	62.4	23.0	5.6	26.0	59.1	14.9	
製造業	▲ 6.0	20.4	47.1	▲ 1.6	▲ 1.6	62.9	20.1	3.8	22.5	62.6	14.9	
食料品	▲ 3.9	23.1	46.2	▲ 5.8	▲ 5.8	73.1	19.2	1.9	26.9	50.0	23.1	
繊維	▲ 14.3	14.3	42.9	▲ 10.7	▲ 10.7	78.6	21.4	▲ 21.5	0.0	57.1	42.9	
染色	10.0	40.0	40.0	▲ 25.0	▲ 25.0	50.0	50.0	15.0	40.0	50.0	10.0	
繊維製品	▲ 9.1	36.4	9.1	▲ 4.6	▲ 4.6	27.3	36.4	9.1	36.4	45.5	18.2	
化学・ゴム	▲ 2.5	30.0	35.0	0.0	0.0	20.0	60.0	7.5	20.0	75.0	5.0	
窯業・土石	5.0	30.0	50.0	▲ 5.0	▲ 5.0	70.0	20.0	5.0	10.0	90.0	0.0	
鉄鋼	▲ 41.7	0.0	16.7	▲ 8.3	▲ 8.3	16.7	50.0	▲ 8.4	0.0	83.3	16.7	
非鉄	9.1	27.3	63.6	9.1	0.0	13.6	72.7	9.1	22.7	72.7	4.5	
一般機械	▲ 8.3	16.7	50.0	0.0	0.0	11.1	77.8	8.3	33.3	50.0	16.7	
電気機械	▲ 14.3	10.7	50.0	0.0	0.0	21.4	57.1	5.8	19.2	73.1	7.7	
精密機械	▲ 13.4	20.0	33.3	▲ 4.6	▲ 4.6	27.3	36.4	▲ 9.1	9.1	63.6	27.3	
木材・木製品	▲ 8.3	16.7	50.0	0.0	0.0	14.3	71.4	16.7	42.9	47.6	9.5	
出版・印刷	▲ 4.8	14.3	61.9	0.0	0.0	14.3	71.4	16.7	42.9	47.6	9.5	
その他製造業	▲ 4.2	8.3	75.0	16.7	16.7	41.7	50.0	▲ 4.2	8.3	75.0	16.7	
大企業	▲ 8.4	18.5	46.3	6.5	6.5	25.9	61.1	8.7	26.9	63.5	9.6	
中小企業	▲ 5.3	21.1	47.4	▲ 4.2	▲ 4.2	63.5	22.4	2.4	21.2	62.4	16.5	
商業	▲ 5.0	19.7	50.7	▲ 4.2	▲ 4.2	62.2	21.1	6.4	26.8	59.2	14.1	
卸売業	▲ 8.0	16.1	51.8	▲ 6.3	▲ 6.3	69.6	21.4	0.0	17.9	64.3	17.9	
食料品卸	▲ 3.6	14.3	64.3	▲ 21.4	▲ 21.5	0.0	57.1	42.9	7.2	28.6	57.1	14.3
繊維卸	▲ 7.2	19.0	47.6	▲ 4.8	▲ 4.8	9.5	71.4	▲ 2.4	14.3	66.7	19.0	
機械金属卸	▲ 11.9	14.3	47.6	2.4	2.4	14.3	76.2	▲ 2.4	14.3	66.7	19.0	
大企業	▲ 11.6	23.1	30.8	▲ 7.7	▲ 7.7	69.2	23.1	0.0	30.8	38.5	30.8	
中小企業	▲ 7.0	14.0	58.1	▲ 5.8	▲ 5.8	69.8	20.9	0.0	14.0	72.1	14.0	
小売業	6.7	33.3	46.7	3.4	3.4	26.7	53.3	30.0	60.0	40.0	0.0	
大企業	0.0	14.3	71.4	14.3	14.3	28.6	71.4	7.2	14.3	85.7	0.0	
中小企業	12.5	50.0	25.0	▲ 6.3	▲ 6.3	25.0	37.5	50.0	100.0	0.0	0.0	
大企業	▲ 7.5	20.0	45.0	0.0	0.0	15.0	70.0	2.5	25.0	55.0	20.0	
中小企業	▲ 4.0	19.6	52.9	▲ 5.9	▲ 5.9	11.8	64.7	7.9	27.5	60.8	11.8	
建設業	▲ 16.0	8.0	52.0	0.0	0.0	8.0	84.0	8.0	24.0	68.0	8.0	
大企業	▲ 14.3	14.3	42.9	7.2	7.2	28.6	57.1	7.2	28.6	57.1	14.3	
中小企業	▲ 16.7	5.6	55.6	▲ 2.8	▲ 2.8	0.0	94.4	8.3	22.2	72.2	5.6	
不動産業	▲ 3.6	14.3	64.3	▲ 10.7	▲ 10.7	0.0	78.6	▲ 21.4	14.3	71.4	14.3	
運輸・倉庫業	9.6	28.6	61.9	▲ 2.4	▲ 2.4	14.3	66.7	16.7	42.9	47.6	9.5	
サービス業	▲ 4.2	25.0	41.7	▲ 13.4	▲ 13.4	14.1	45.1	7.2	34.3	45.7	20.0	
料理・飲食	▲ 10.0	20.0	40.0	▲ 10.0	▲ 10.0	20.0	40.0	▲ 5.0	20.0	50.0	30.0	
旅館・ホテル	16.0	45.5	40.9	▲ 26.2	▲ 26.2	9.5	28.6	23.8	61.9	23.8	14.3	
情報・事業	▲ 14.3	9.5	52.4	0.0	0.0	19.0	61.9	0.0	14.3	71.4	14.3	
その他サービス業	▲ 13.2	21.1	31.6	▲ 15.8	▲ 15.8	10.5	47.4	2.8	33.3	38.9	27.8	
大企業	▲ 5.1	23.4	43.0	2.0	2.0	23.4	57.0	8.8	31.2	55.2	13.6	
中小企業	▲ 5.4	19.3	50.7	▲ 6.9	▲ 6.9	10.7	64.8	4.2	23.8	60.7	15.4	

第6. 所定外労働時間

	2017年 4月～6月期				2017年 7月～9月期				2017年 10月～12月期			
	増	減	不	増	減	不	増	減	不	増	減	不
	B.S.I	少	変	B.S.I	少	変	B.S.I	少	変	B.S.I	少	変
総計	▲ 0.1	19.1	61.6	▲ 2.2	19.3	73.0	▲ 2.2	15.7	8.4	24.7	▲ 3.6	67.4
製造業	2.0	19.7	64.6	▲ 0.6	15.7	74.1	▲ 0.6	13.6	7.1	21.6	7.1	70.9
食料品	11.6	34.6	53.8	▲ 3.9	11.5	19.2	▲ 3.9	26.9	15.4	38.5	15.4	53.8
繊維	7.2	14.3	85.7	▲ 3.6	0.0	92.9	▲ 3.6	7.1	3.6	7.1	3.6	92.9
染色	▲ 10.0	10.0	60.0	▲ 15.0	30.0	70.0	▲ 15.0	30.0	▲ 5.0	10.0	▲ 5.0	70.0
繊維製品	▲ 4.6	9.1	72.7	▲ 4.6	18.2	9.1	▲ 4.6	18.2	9.1	18.2	9.1	81.8
化学・ゴム	2.5	15.0	75.0	2.5	10.0	95.0	2.5	0.0	5.0	15.0	5.0	80.0
窯業・土石	5.0	20.0	70.0	0.0	10.0	100.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	80.0
鉄鋼	▲ 7.2	14.3	57.1	▲ 14.3	28.6	14.3	▲ 14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	71.4
非鉄	9.1	27.3	63.6	9.1	9.1	77.3	9.1	4.5	6.9	18.2	6.9	77.3
一般機械	5.6	22.2	66.7	11.1	11.1	72.2	11.1	11.1	5.6	22.2	5.6	66.7
電気機械	▲ 6.9	13.8	58.6	▲ 8.9	27.6	75.0	▲ 8.9	21.4	5.6	22.2	5.6	66.7
精密機械	3.1	25.0	56.3	6.3	18.8	75.0	6.3	6.3	12.5	31.3	12.5	62.5
木材・木製品	8.4	16.7	83.3	0.0	8.4	83.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
出版・印刷	▲ 2.4	19.0	57.1	23.8	0.0	71.4	0.0	14.3	23.8	47.6	23.8	52.4
その他製造業	▲ 3.9	15.4	61.5	23.1	23.1	30.8	7.7	15.4	▲ 15.4	0.0	▲ 15.4	69.2
大企業	0.9	19.6	62.5	17.9	0.9	83.6	0.9	7.3	7.4	22.2	7.4	70.4
中小企業	2.4	19.7	65.3	▲ 1.2	15.0	71.1	▲ 1.2	15.6	7.0	21.4	7.0	71.1
商業	▲ 4.2	12.5	66.7	▲ 3.5	20.8	76.4	▲ 3.5	15.3	5.6	18.1	5.6	75.0
卸売業	▲ 2.7	12.5	69.6	▲ 0.9	17.9	83.9	▲ 0.9	8.9	4.5	14.3	4.5	80.4
食料品卸	7.2	21.4	71.4	7.1	7.1	78.6	10.7	21.4	7.2	28.6	7.2	57.1
繊維卸	▲ 2.4	4.8	85.7	9.5	0.0	90.5	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	100.0
機械金属卸	▲ 9.5	14.3	52.4	33.3	4.8	81.0	4.8	4.8	7.1	19.0	7.1	76.2
大企業	▲ 3.9	15.4	61.5	23.1	3.9	92.3	3.9	0.0	▲ 3.9	7.7	▲ 3.9	76.9
中小企業	▲ 2.4	11.6	72.1	16.3	▲ 2.3	7.0	▲ 2.3	11.6	7.0	16.3	7.0	81.4
小売業	▲ 9.4	12.5	56.3	31.3	▲ 12.5	50.0	▲ 12.5	37.5	9.4	31.3	9.4	56.3
大企業	0.0	12.5	75.0	12.5	6.3	62.5	6.3	12.5	0.0	12.5	0.0	75.0
中小企業	▲ 18.8	12.5	37.5	50.0	▲ 31.3	0.0	▲ 31.3	62.5	18.8	50.0	18.8	37.5
大企業	▲ 2.4	14.3	66.7	19.0	4.8	81.0	4.8	4.8	▲ 2.4	9.5	▲ 2.4	76.2
中小企業	▲ 4.9	11.8	66.7	21.6	▲ 6.9	5.9	▲ 6.9	19.6	8.9	21.6	8.9	74.5
建設業	▲ 18.0	12.0	40.0	48.0	0.0	80.0	10.0	0.0	22.0	48.0	22.0	48.0
大企業	▲ 21.5	0.0	57.1	42.9	14.3	28.6	14.3	71.4	0.0	14.3	14.3	71.4
中小企業	▲ 16.7	16.7	33.3	50.0	8.4	16.7	8.4	0.0	25.0	55.6	25.0	38.9
不動産業	0.0	7.1	85.7	7.1	▲ 3.6	92.9	▲ 3.6	7.1	▲ 3.6	0.0	▲ 3.6	92.9
運輸・倉庫業	11.9	38.1	47.6	14.3	▲ 14.3	4.8	▲ 14.3	33.3	16.7	47.6	16.7	38.1
サービス業	0.0	23.0	54.1	23.0	▲ 6.2	63.0	▲ 6.2	24.7	10.6	31.0	10.6	59.2
料理・飲食	0.0	20.0	60.0	20.0	▲ 5.0	70.0	▲ 5.0	20.0	10.0	30.0	10.0	60.0
旅館・ホテル	18.2	40.9	54.5	4.5	▲ 21.4	4.8	▲ 21.4	47.6	31.0	61.9	31.0	38.1
情報・事業	▲ 19.1	4.8	52.4	42.9	2.4	66.7	2.4	14.3	▲ 2.5	5.0	▲ 2.5	85.0
その他サービス業	0.0	23.8	52.4	23.8	0.0	71.4	0.0	14.3	2.5	25.0	2.5	55.0
大企業	▲ 1.2	19.7	58.3	22.0	▲ 1.5	74.0	▲ 1.5	14.5	6.6	23.4	6.6	66.4
中小企業	0.3	18.8	63.0	18.2	▲ 2.5	72.5	▲ 2.5	16.2	9.1	25.2	9.1	67.9

第7. 製・商品在庫

	2017年 4月～6月期				2017年 7月～9月期				2017年 10月～12月期			
	B.S.I	過剩	適正	不足	B.S.I	過剩	適正	不足	B.S.I	過剩	適正	不足
総計	4.6	15.5	78.0	6.4	4.3	11.5	85.5	3.0	2.7	8.8	87.8	3.4
製造業	2.2	12.4	79.6	8.0	3.4	10.2	86.3	3.5	2.3	8.5	87.5	4.0
食料品	0.0	4.0	92.0	4.0	2.0	4.0	96.0	0.0	0.0	4.0	92.0	4.0
繊維	17.9	50.0	35.7	14.3	21.5	50.0	42.9	7.1	21.5	50.0	42.9	7.1
染色	5.0	10.0	90.0	0.0	5.0	10.0	90.0	0.0	5.0	10.0	90.0	0.0
繊維製品	▲ 4.6	9.1	72.7	18.2	4.6	9.1	90.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
化学・ゴム	7.5	15.0	85.0	0.0	2.5	5.0	95.0	0.0	0.0	5.0	90.0	5.0
窯業・土石	▲ 10.0	10.0	60.0	30.0	▲ 10.0	10.0	60.0	30.0	▲ 10.0	0.0	80.0	20.0
鉄鋼	▲ 14.3	14.3	42.9	42.9	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3	71.4	14.3
非鉄	0.0	4.8	90.5	4.8	▲ 2.4	4.8	85.7	9.5	▲ 2.4	0.0	95.2	4.8
一般機械	8.4	16.7	83.3	0.0	8.4	16.7	83.3	0.0	5.6	11.1	88.9	0.0
電気機械	0.0	3.4	93.1	3.4	0.0	3.4	93.1	3.4	0.0	0.0	100.0	0.0
精密機械	9.4	25.0	68.8	6.3	3.2	6.3	93.8	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5
木材・木製品	▲ 4.2	8.3	75.0	16.7	4.2	8.3	91.7	0.0	4.2	8.3	91.7	0.0
出版・印刷	2.5	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	2.5	5.0	95.0	0.0
その他製造業	0.0	15.4	69.2	15.4	11.6	23.1	76.9	0.0	7.7	15.4	84.6	0.0
大企業	1.8	7.1	89.3	3.6	2.7	8.9	87.5	3.6	1.9	5.6	92.6	1.9
中小企業	2.4	14.1	76.5	9.4	3.6	10.6	85.9	3.5	2.4	9.4	85.9	4.7
商業	12.2	25.7	72.9	1.4	7.2	15.7	82.9	1.4	4.3	10.0	88.6	1.4
卸売業	13.7	29.1	69.1	1.8	8.2	18.2	80.0	1.8	5.5	12.7	85.5	1.8
食料品卸	3.6	7.1	92.9	0.0	3.6	7.1	92.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
繊維卸	31.0	61.9	38.1	0.0	16.7	33.3	66.7	0.0	14.3	28.6	71.4	0.0
機械金属卸	2.5	10.0	85.0	5.0	2.5	10.0	85.0	5.0	0.0	5.0	90.0	5.0
大企業	16.7	33.3	66.7	0.0	8.4	16.7	83.3	0.0	8.4	16.7	83.3	0.0
中小企業	12.8	27.9	69.8	2.3	8.2	18.6	79.1	2.3	4.7	11.6	86.0	2.3
小売業	6.7	13.3	86.7	0.0	3.4	6.7	93.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
大企業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中小企業	14.3	28.6	71.4	0.0	7.2	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
大企業	10.0	20.0	80.0	0.0	5.0	10.0	90.0	0.0	5.0	10.0	90.0	0.0
中小企業	13.0	28.0	70.0	2.0	8.0	18.0	80.0	2.0	4.0	10.0	88.0	2.0
大企業	4.0	10.5	86.8	2.6	3.3	9.2	88.2	2.6	2.7	6.8	91.9	1.4
中小企業	4.8	17.3	75.0	7.7	4.6	12.3	84.5	3.2	2.7	9.5	86.4	4.1

第8. 資金繰り

	2017年 4月～6月期			2017年 7月～9月期			2017年 10月～12月期					
	改善	不変	悪化	改善	不変	悪化	改善	不変	悪化			
	B.S.I			B.S.I			B.S.I					
総計	2.0	12.0	79.9	8.1	▲ 3.0	4.4	85.2	10.4	0.6	7.9	85.3	6.8
製造業	0.5	11.0	78.9	10.1	▲ 4.2	4.8	81.9	13.2	▲ 0.2	7.6	84.4	8.0
食料品	3.9	7.7	92.3	0.0	▲ 9.6	0.0	80.8	19.2	▲ 2.0	3.8	88.5	7.7
繊維	0.0	23.1	53.8	23.1	▲ 7.7	7.7	69.2	23.1	▲ 15.4	0.0	69.2	30.8
染色	0.0	20.0	60.0	20.0	▲ 15.0	0.0	70.0	30.0	20.0	40.0	60.0	0.0
繊維製品	9.1	27.3	63.6	9.1	▲ 18.2	0.0	63.6	36.4	▲ 4.6	0.0	90.9	9.1
化学・ゴム	0.0	15.0	70.0	15.0	0.0	10.0	80.0	10.0	2.5	15.0	75.0	10.0
窯業・土石	0.0	20.0	60.0	20.0	▲ 5.0	10.0	70.0	20.0	0.0	10.0	80.0	10.0
鉄鋼	8.3	33.3	50.0	16.7	▲ 8.3	16.7	50.0	33.3	▲ 8.4	0.0	83.3	16.7
非鉄	4.6	9.1	90.9	0.0	▲ 2.3	0.0	95.5	4.5	2.3	9.1	86.4	4.5
一般機械	▲ 2.8	5.6	83.3	11.1	0.0	5.6	88.9	5.6	▲ 8.4	0.0	83.3	16.7
電気機械	▲ 1.8	3.4	89.7	6.9	0.0	6.9	86.2	6.9	0.0	3.7	92.6	3.7
精密機械	▲ 3.1	6.3	81.3	12.5	▲ 3.2	0.0	93.8	6.3	3.2	6.3	93.8	0.0
木材・木製品	▲ 4.2	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4	0.0	83.3	16.7	▲ 4.2	0.0	91.7	8.3
出版・印刷	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3	▲ 2.4	4.8	85.7	9.5	2.4	9.5	85.7	4.8
その他製造業	7.7	15.4	84.6	0.0	7.7	15.4	84.6	0.0	7.7	15.4	84.6	0.0
大企業	▲ 1.9	3.6	89.1	7.3	0.0	3.6	92.7	3.6	0.0	1.9	96.2	1.9
中小企業	1.2	13.4	75.6	11.0	▲ 5.6	5.2	78.5	16.3	▲ 0.3	9.3	80.8	9.9
商業	0.8	8.5	84.5	7.0	▲ 1.4	4.2	88.7	7.0	2.9	8.5	88.7	2.8
卸売業	0.9	8.9	83.9	7.1	▲ 2.7	1.8	91.1	7.1	1.8	7.1	89.3	3.6
食料品卸	3.6	7.1	92.9	0.0	▲ 3.6	0.0	92.9	7.1	3.6	7.1	92.9	0.0
繊維卸	2.4	9.5	85.7	4.8	▲ 2.4	4.8	85.7	9.5	2.4	9.5	85.7	4.8
機械金属卸	▲ 2.4	9.5	76.2	14.3	▲ 2.4	0.0	95.2	4.8	0.0	4.8	90.5	4.8
大企業	0.0	7.7	84.6	7.7	0.0	7.7	84.6	7.7	0.0	7.7	84.6	7.7
中小企業	1.2	9.3	83.7	7.0	▲ 3.5	0.0	93.0	7.0	2.4	7.0	90.7	2.3
小売業	0.0	6.7	86.7	6.7	3.3	13.3	80.0	6.7	6.7	13.3	86.7	0.0
大企業	0.0	0.0	100.0	0.0	7.2	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中小企業	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0	12.5	75.0	12.5	12.5	25.0	75.0	0.0
大企業	0.0	5.0	90.0	5.0	2.5	10.0	85.0	5.0	0.0	5.0	90.0	5.0
中小企業	1.0	9.8	82.4	7.8	▲ 2.9	2.0	90.2	7.8	3.9	9.8	88.2	2.0
建設業	18.0	36.0	64.0	0.0	4.0	12.0	84.0	4.0	▲ 8.0	4.0	76.0	20.0
大企業	21.5	42.9	57.1	0.0	7.2	14.3	85.7	0.0	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6
中小企業	16.7	33.3	66.7	0.0	2.8	11.1	83.3	5.6	▲ 5.6	5.6	77.8	16.7
不動産業	3.6	7.1	92.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
運輸・倉庫業	4.8	14.3	81.0	4.8	▲ 4.8	4.8	81.0	14.3	7.2	14.3	85.7	0.0
サービス業	1.4	10.8	81.1	8.1	▲ 3.4	1.4	90.5	8.1	2.1	9.6	84.9	5.5
料理・飲食	5.0	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
旅館・ホテル	4.6	13.6	81.8	4.5	▲ 9.1	0.0	81.8	18.2	4.6	18.2	72.7	9.1
情報・事業	4.8	9.5	90.5	0.0	▲ 2.4	0.0	95.2	4.8	▲ 4.8	0.0	90.5	9.5
その他サービス業	▲ 7.2	9.5	66.7	23.8	0.0	4.8	90.5	4.8	7.5	15.0	85.0	0.0
大企業	1.9	10.0	83.8	6.2	0.0	4.6	90.8	4.6	0.8	6.3	89.0	4.7
中小企業	2.0	12.9	78.1	8.9	▲ 4.3	4.3	82.8	12.9	0.5	8.6	83.8	7.6

第9. 当面の経営上の問題点

	1 受注・売上不振	2 輸出不振	3 製・商品(請負)価格安	4 取引条件の問題	5 過当競争	6 輸入品との競合	7 流通経費増大	8 原材料(燃)料高	9 金利負担増大	10 人件費負担増大	11 求人難	12 技能労働者不足	13 技術開発力不足	14 マーケティング力不足	15 設備過剰	16 法的規制	17 為替問題	18 地価問題	19 その他
総計	37.4	0.5	16.1	6.2	22.2	1.4	6.9	17.9	1.4	21.8	34.2	19.0	11.5	9.6	0.7	3.9	7.6	1.4	2.3
製造業	40.6	0.4	19.7	6.6	17.0	1.3	4.8	21.8	1.7	14.0	28.4	17.9	18.8	11.8	0.4	2.2	11.4	0.4	2.2
食料品	50.0	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0	11.5	30.8	3.8	23.1	50.0	7.7	7.7	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維	78.6	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	21.4	7.1	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
染色	80.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維製品	63.6	0.0	9.1	9.1	27.3	0.0	27.3	18.2	0.0	18.2	18.2	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム	15.0	0.0	15.0	15.0	5.0	5.0	5.0	35.0	0.0	5.0	25.0	20.0	25.0	10.0	0.0	0.0	25.0	0.0	10.0
薬業・土石	60.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	57.1	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄	22.7	0.0	18.2	13.6	9.1	4.5	0.0	36.4	0.0	18.2	27.3	13.6	18.2	0.0	0.0	9.1	13.6	0.0	0.0
一般機械	11.1	5.6	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	5.6	22.2	38.9	27.8	11.1	5.6	5.6	11.1	0.0	5.6
電気機械	27.6	0.0	20.7	3.4	20.7	0.0	0.0	10.3	0.0	6.9	31.0	31.0	24.1	13.8	0.0	3.4	20.7	0.0	3.4
精密機械	0.0	0.0	18.8	6.3	18.8	0.0	0.0	18.8	0.0	25.0	37.5	16.7	37.5	18.8	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0
木材・木製品	41.7	0.0	25.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	66.7	0.0	33.3	4.8	28.6	0.0	9.5	33.3	0.0	9.5	42.9	9.5	19.0	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0
その他製造業	53.8	0.0	23.1	0.0	30.8	0.0	0.0	23.1	15.4	7.7	15.4	0.0	15.4	23.1	0.0	0.0	15.4	0.0	7.7
大企業	32.1	1.8	12.5	1.8	28.6	3.6	3.6	33.9	0.0	5.4	19.6	7.1	14.3	10.7	1.8	0.0	35.7	0.0	7.1
中小企業	43.4	0.0	22.0	8.1	13.3	0.6	5.2	17.9	2.3	16.8	31.2	21.4	20.2	12.1	0.0	2.9	3.5	0.6	0.6
商業	47.2	1.4	13.9	8.3	31.9	2.8	20.8	15.3	0.0	27.8	30.6	8.3	1.4	8.3	1.4	0.0	6.9	0.0	4.2
卸売業	48.2	1.8	17.9	10.7	30.4	3.6	23.2	19.6	0.0	23.2	25.0	5.4	0.0	7.1	1.8	0.0	8.9	0.0	3.6
食料品卸	50.0	0.0	21.4	14.3	28.6	0.0	28.6	35.7	0.0	35.7	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
繊維卸	57.1	0.0	14.3	14.3	19.0	9.5	28.6	28.6	0.0	9.5	19.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8
機械金属卸	38.1	4.8	19.0	4.8	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	33.3	14.3	0.0	4.8	0.0	0.0	19.0	0.0	0.0
大企業	38.5	7.7	15.4	30.8	23.1	7.7	15.4	15.4	0.0	15.4	53.8	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
中小企業	51.2	0.0	18.6	4.7	32.6	2.3	25.6	20.9	0.0	25.6	16.3	7.0	0.0	4.7	2.3	0.0	9.3	0.0	4.7
小売業	43.8	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	43.8	50.0	18.8	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
大企業	37.5	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	12.5	0.0	0.0	50.0	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	50.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	37.5	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
大企業	38.1	4.8	9.5	19.0	38.1	4.8	14.3	9.5	0.0	28.6	57.1	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0
中小企業	51.0	0.0	15.7	3.9	29.4	2.0	23.5	17.6	0.0	27.5	19.6	11.8	2.0	7.8	2.0	0.0	7.8	0.0	5.9
建設業	38.5	0.0	26.9	3.8	50.0	0.0	3.8	7.7	0.0	23.1	30.8	53.8	7.7	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0
大企業	28.6	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
中小企業	42.1	0.0	31.6	5.3	57.9	0.0	5.3	10.5	0.0	21.1	26.3	47.4	10.5	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0
不動産業	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	21.4	21.4	7.1	21.4	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
運輸・倉庫業	14.3	0.0	4.8	14.3	14.3	0.0	4.8	28.6	0.0	33.3	76.2	28.6	0.0	0.0	0.0	23.8	0.0	0.0	0.0
サービス業	25.7	0.0	9.5	2.7	23.0	1.4	2.7	12.2	1.4	39.2	47.3	17.6	4.1	8.1	1.4	6.8	2.7	0.0	2.7
料理・飲食	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	50.0	0.0	50.0	80.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旅館・ホテル	18.2	0.0	9.1	0.0	31.8	0.0	0.0	4.5	4.5	59.1	72.7	18.2	0.0	13.6	0.0	9.1	4.5	0.0	0.0
旅館・事業	28.6	0.0	19.0	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	23.8	9.5	23.8	9.5	9.5	0.0	9.5	0.0	9.5	0.0
その他サービス業	38.1	0.0	4.8	0.0	38.1	4.8	0.0	9.5	0.0	28.6	42.9	9.5	4.8	4.8	0.0	4.8	4.8	0.0	4.8
大企業	27.3	1.5	12.1	5.3	27.3	3.0	4.5	21.2	0.0	22.0	36.4	12.9	7.6	9.8	1.5	3.0	17.4	0.8	4.5
中小企業	41.8	0.0	17.8	6.6	20.1	0.7	7.9	16.4	2.0	21.7	33.2	21.7	13.2	9.5	0.3	4.3	3.3	1.6	1.3

第10. 企業の現況

(イ) 操業率

(前期比%)

	前回調査 B.S.I	今期調査 (2017年 4月～6月期)			
		B.S.I	上 昇	ほ 不 ぼ 変	下 降
製造業	▲ 1.8	5.6	20.3	70.5	9.2
食料品	▲ 25.0	17.4	39.1	56.5	4.3
繊維	▲ 11.6	3.9	15.4	76.9	7.7
染色	▲ 21.4	0.0	14.3	71.4	14.3
繊維製品	▲ 18.8	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3
化学・ゴム	2.4	7.9	15.8	84.2	0.0
窯業・土石	10.0	0.0	11.1	77.8	11.1
鉄鋼	8.3	0.0	20.0	60.0	20.0
非鉄	▲ 5.6	9.1	27.3	63.6	9.1
一般機械	15.8	5.6	22.2	66.7	11.1
電気機械	8.4	1.7	17.2	69.0	13.8
精密機械	7.7	12.5	31.3	62.5	6.3
木材・木製品	16.7	▲ 7.2	0.0	85.7	14.3
出版・印刷	▲ 11.1	5.0	20.0	70.0	10.0
その他製造業	4.6	0.0	8.3	83.3	8.3

(ロ) 受注残 (製造業) / (ハ) 受注高 (建設業)

(前期比%)

	前回調査 B.S.I	今期調査 (2017年 4月～6月期)			
		B.S.I	増 加	ほ 不 ぼ 変	減 少
製造業	▲ 2.6	▲ 1.5	12.8	71.4	15.8
食料品	▲ 13.9	0.0	9.1	81.8	9.1
繊維	▲ 19.3	▲ 11.6	15.4	46.2	38.5
染色	▲ 21.4	▲ 14.3	14.3	42.9	42.9
繊維製品	▲ 6.3	▲ 14.3	0.0	71.4	28.6
化学・ゴム	2.6	▲ 5.6	5.6	77.8	16.7
窯業・土石	10.0	0.0	11.1	77.8	11.1
鉄鋼	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
非鉄	▲ 7.9	4.6	13.6	81.8	4.5
一般機械	5.3	2.9	17.6	70.6	11.8
電気機械	8.4	▲ 1.7	13.8	69.0	17.2
精密機械	3.9	6.7	26.7	60.0	13.3
木材・木製品	▲ 8.4	▲ 6.3	12.5	62.5	25.0
出版・印刷	▲ 11.1	0.0	10.0	80.0	10.0
その他製造業	8.4	0.0	8.3	83.3	8.3
建設業	0.0	▲ 7.7	19.2	46.2	34.6
うち公共事業	▲ 12.5	▲ 19.3	11.5	38.5	50.0
うち民間工事	3.6	▲ 8.0	16.0	52.0	32.0

(ニ) 原材料価格

(前期比%)

	前回調査 B.S.I	今期調査 (2017年 4月～6月期)			
		B.S.I	上 昇	ほ 不 ぼ 変	下 降
総計	13.2	17.1	35.1	64.0	0.9
製造業	12.7	16.4	33.8	65.2	1.0
食料品	14.3	21.8	43.5	56.5	0.0
繊維	16.7	23.1	46.2	53.8	0.0
染色	7.2	0.0	0.0	100.0	0.0
繊維製品	12.5	7.2	14.3	85.7	0.0
化学・ゴム	13.2	18.4	36.8	63.2	0.0
窯業・土石	10.0	5.6	11.1	88.9	0.0
鉄鋼	16.7	10.0	40.0	40.0	20.0
非鉄	21.1	22.8	50.0	45.5	4.5
一般機械	11.1	11.1	22.2	77.8	0.0
電気機械	13.1	16.1	32.1	67.9	0.0
精密機械	11.6	18.8	37.5	62.5	0.0
木材・木製品	25.0	18.8	37.5	62.5	0.0
出版・印刷	5.6	18.4	36.8	63.2	0.0
その他製造業	0.0	9.1	18.2	81.8	0.0
建設業	17.3	22.9	45.8	54.2	0.0

<経営経済動向調査付帯調査>

賃金動向について

京都商工会議所では、昨年度及び今年度の賃金動向について、経営経済動向調査に付帯して調査を実施し、以下のとおり取りまとめた。

1. 調査概要

調査時期：2017年4月24日～5月11日

調査内容：今年度の賃金動向

調査対象：京都府内に本社・本店を有する企業574社

回答企業数：421社（回答率73.3%）

調査方法：郵送によるアンケート方式（第180回経営経済動向調査の一部として実施）

2. 調査結果の概要

○今年度の賃金について

・今年度にベースアップを実施した（する予定）と回答した企業は27.8%、一時金（賞与など）を増額した（する予定）と回答した企業は11.2%、ベースアップと一時金の両方を増額した（する予定）と回答した企業は4.8%となり、賃金引き上げを実施した（する予定）と回答した企業は合わせて43.8%だった。

一方、今年度の賃金は現状維持と回答した企業は52.0%を占めている。また、賃金を引き下げたと回答した企業は1.0%だった。

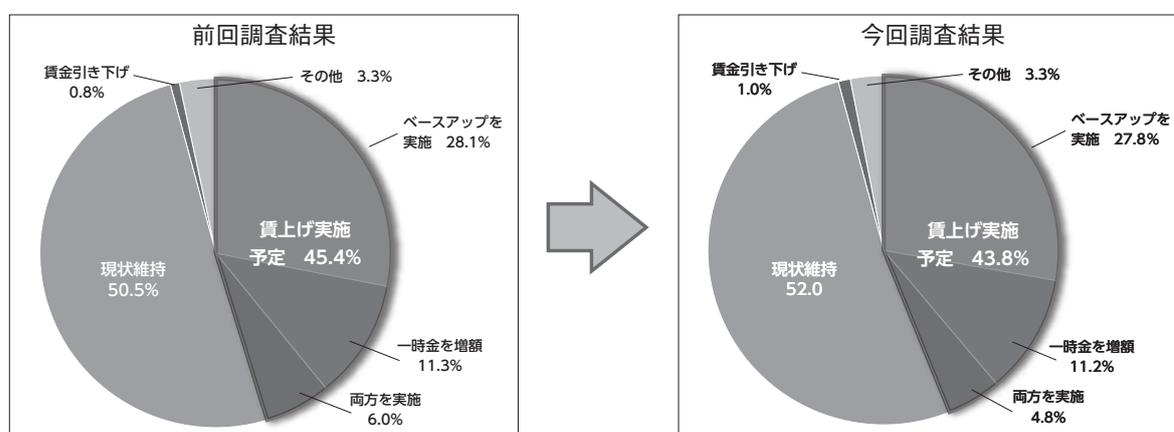
・賃金引き上げを実施した企業の多い業種は、精密機械製造（75.1%）、運輸・倉庫業（75.0%）、鉄鋼（71.5%）、機械金属卸（62.0%）であり、6割を超える結果となった。また、企業の規模別で見ると、賃金引き上げを実施した企業は大企業（42.8%）よりも中小企業（44.1%）がやや多いという結果になった。

○賃金引き上げ（引き下げ）にあたり重視する要素について

・賃金改定に当たり重視する要素として「自社の業況」が前回調査（2016年4月～6月）同様に最も多く、88.1%の企業が回答した。

続いて、「従業員の能力評価」が32.1%、「雇用の維持」が27.6%、「労働力の確保」が24.9%であり、前回調査と同様の傾向が見られた。また、「雇用の維持」を重要な要素として挙げる企業を規模別に見ると、大企業16.8%に対して、中小企業は32.5%という結果になった。

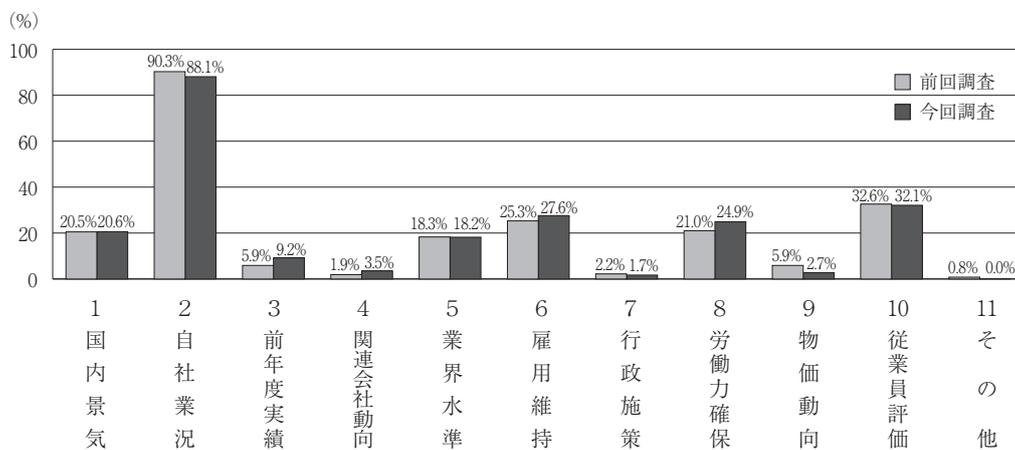
3. 集計結果



今年度		賃上げを実施			現状維持	賃金引き下げ	その他	計 ※有効回答数
		ベースアップ を実施	一時増 を	金額 両方を実施				
全業種	全体	117	47	20	219	4	14	421
		27.8%	11.2%	4.8%	52.0%	1.0%	3.3%	
		43.8%						
	大企業	30	20	6	66	1	8	131
		22.9%	15.3%	4.6%	50.4%	0.8%	6.1%	
		42.8%						
中小企業	87	27	14	153	3	6	290	
	30.0%	9.3%	4.8%	52.8%	1.0%	2.1%		
	44.1%							

前年度		賃上げを実施			現状維持	賃金引き下げ	その他	計 ※有効回答数
		ベースアップ を実施	一時増 を	金額 両方を実施				
全業種	全体	112	45	24	201	3	13	398
		28.1%	11.3%	6.0%	50.5%	0.8%	3.3%	
		45.4%						
	大企業	31	14	8	55	2	7	117
		26.5%	12.0%	6.8%	47.0%	1.7%	6.0%	
		45.3%						
中小企業	81	31	16	146	1	6	281	
	28.8%	11.0%	5.7%	52.0%	0.4%	2.1%		
	45.5%							

賃金引き上げ（引き下げ）に当たり重視する要素
（該当項目3つ以内）



4. 賃金改定の理由等について（コメント抜粋）

- ・人材の確保のため（電気機械製造）
- ・増収増益（精密機械製造）
- ・業績不振（出版・印刷）
- ・社員のモチベーションアップを図るため（小売業）
- ・社員のやる気を維持するため（建設業）
- ・最低賃金が上昇したため（運輸・倉庫業）
- ・稼働率低下に伴い、残業代減少を補填するため（運輸・倉庫業）

<経営経済動向調査付帯調査> 賃金動向について

質問①

	ベースアップ を 実 施	一時金を増額	両方を実施	現状維持	賃金引下げ	その他	計
全業種	117 27.8%	47 11.2%	20 4.8%	219 52.0%	4 1.0%	14 3.3%	421
大企業	30 22.9%	20 15.3%	6 4.6%	66 50.4%	1 0.8%	8 6.1%	131
中小企業	87 30.0%	27 9.3%	14 4.8%	153 52.8%	3 1.0%	6 2.1%	290
食料品製造	6 24.0%	2 8.0%	1 4.0%	16 64.0%	0 0.0%	0 0.0%	25
繊維製造	4 28.6%	2 14.3%	0 0.0%	7 50.0%	1 7.1%	0 0.0%	14
染 色	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 70.0%	0 0.0%	1 10.0%	10
繊維製品製造	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	8 72.7%	0 0.0%	1 9.1%	11
化学・ゴム	6 31.6%	3 15.8%	1 5.3%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	19
窯業・土石	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%	1 11.1%	9
鉄 鋼	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	7
非 鉄	6 27.3%	2 9.1%	1 4.5%	11 50.0%	0 0.0%	2 9.1%	22
一般機械製造	5 27.8%	4 22.2%	1 5.6%	8 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	18
電気機械製造	10 34.5%	2 6.9%	3 10.3%	12 41.4%	0 0.0%	2 6.9%	29
精密機械製造	7 43.8%	3 18.8%	2 12.5%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	16
木材・木製品製造	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	11
出版・印刷	5 23.8%	0 0.0%	1 4.8%	13 61.9%	1 4.8%	1 4.8%	21
その他製造業	0 0.0%	4 30.8%	0 0.0%	9 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	13
食料品卸	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	9
織 維 卸	3 15.8%	1 5.3%	1 5.3%	13 68.4%	1 5.3%	0 0.0%	19
機械金属卸	9 42.9%	3 14.3%	1 4.8%	8 38.1%	0 0.0%	0 0.0%	21
小 売 業	5 33.3%	1 6.7%	1 6.7%	7 46.7%	0 0.0%	1 6.7%	15
建 設 業	5 20.0%	4 16.0%	1 4.0%	14 56.0%	0 0.0%	1 4.0%	25
不動産業	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	12 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	14
運輸・倉庫業	11 55.0%	3 15.0%	1 5.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	20
料理・飲食	2 20.0%	3 30.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	1 10.0%	10
旅館・ホテル	10 45.5%	1 4.5%	1 4.5%	9 40.9%	0 0.0%	1 4.5%	22
情報・事業	5 23.8%	1 4.8%	1 4.8%	13 61.9%	0 0.0%	1 4.8%	21
その他サービス業	3 15.0%	0 0.0%	1 5.0%	14 70.0%	1 5.0%	1 5.0%	20

質問②

回答企業数	1 国内景気	2 自社業況	3 前年度実績	4 関連会社動向	5 業界水準	6 雇用維持	7 行政施策	8 労働力確保	9 物価動向	10 従業員評価	11 その他	回答件数
全業種	83	354	37	14	73	111	7	100	11	129	0	402
	20.6%	88.1%	9.2%	3.5%	18.2%	27.6%	1.7%	24.9%	2.7%	32.1%	0.0%	
	大企業	22	112	11	7	36	21	3	29	4	39	0
中小企業	17.6%	89.6%	8.8%	5.6%	28.8%	16.8%	2.4%	23.2%	3.2%	31.2%	0.0%	
	61	242	26	7	37	90	4	71	7	90	0	277
食料品製造	22.0%	87.4%	9.4%	2.5%	13.4%	32.5%	1.4%	25.6%	2.5%	32.5%	0.0%	
	3	21	2	0	5	8	0	10	0	4	0	23
繊維製造	13.0%	91.3%	8.7%	0.0%	21.7%	34.8%	0.0%	43.5%	0.0%	17.4%	0.0%	
	2	11	1	0	2	3	0	1	0	3	0	13
染色	15.4%	84.6%	7.7%	0.0%	15.4%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	23.1%	0.0%	
	2	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8
繊維製品製造	25.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	2	9	3	0	2	4	0	1	1	3	0	9
化学・ゴム	22.2%	100.0%	33.3%	0.0%	22.2%	44.4%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	0.0%	
	4	15	3	0	7	5	1	3	0	6	0	18
窯業・土石	22.2%	83.3%	16.7%	0.0%	38.9%	27.8%	5.6%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	
	2	8	1	0	2	1	1	2	1	3	0	9
鉄鋼	22.2%	88.9%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%	
	2	6	2	1	0	4	0	2	0	1	0	7
非鉄	28.6%	85.7%	28.6%	14.3%	0.0%	57.1%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	
	4	19	1	0	3	4	0	5	1	8	0	21
一般機械製造	19.0%	90.5%	4.8%	0.0%	14.3%	19.0%	0.0%	23.8%	4.8%	38.1%	0.0%	
	4	18	0	0	3	3	0	1	0	6	0	18
電気機械製造	22.2%	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	5.6%	0.0%	33.3%	0.0%	
	10	26	3	1	12	8	1	8	1	6	0	29
精密機械製造	34.5%	89.7%	10.3%	3.4%	41.4%	27.6%	3.4%	27.6%	3.4%	20.7%	0.0%	
	6	14	2	0	6	5	0	2	1	5	0	16
木材・木製品製造	37.5%	87.5%	12.5%	0.0%	37.5%	31.3%	0.0%	12.5%	6.3%	31.3%	0.0%	
	1	8	0	0	1	5	0	2	0	4	0	12
出版・印刷	8.3%	66.7%	0.0%	0.0%	8.3%	41.7%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	
	5	21	2	1	2	7	0	2	0	6	0	21
その他製造業	23.8%	100.0%	9.5%	4.8%	9.5%	33.3%	0.0%	9.5%	0.0%	28.6%	0.0%	
	3	9	1	0	0	3	0	1	1	5	0	12
食料品卸	25.0%	75.0%	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	8.3%	8.3%	41.7%	0.0%	
	3	7	0	0	2	3	1	3	1	2	0	9
繊維卸	33.3%	77.8%	0.0%	0.0%	22.2%	33.3%	11.1%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%	
	2	18	4	1	4	5	0	4	0	6	0	19
機械金属卸	10.5%	94.7%	21.1%	5.3%	21.1%	26.3%	0.0%	21.1%	0.0%	31.6%	0.0%	
	7	19	2	1	3	4	1	4	0	5	0	21
小売業	33.3%	90.5%	9.5%	4.8%	14.3%	19.0%	4.8%	19.0%	0.0%	23.8%	0.0%	
	3	15	0	0	1	3	0	7	0	7	0	15
建設業	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	0.0%	46.7%	0.0%	46.7%	0.0%	
	4	22	2	0	6	7	0	7	1	11	0	23
不動産業	17.4%	95.7%	8.7%	0.0%	26.1%	30.4%	0.0%	30.4%	4.3%	47.8%	0.0%	
	1	11	0	3	1	3	0	2	2	6	0	13
運輸・倉庫業	7.7%	84.6%	0.0%	23.1%	7.7%	23.1%	0.0%	15.4%	15.4%	46.2%	0.0%	
	1	16	3	2	3	8	0	11	0	5	0	19
料理・飲食	5.3%	84.2%	15.8%	10.5%	15.8%	42.1%	0.0%	57.9%	0.0%	26.3%	0.0%	
	0	9	1	0	0	4	1	4	1	5	0	10
旅館・ホテル	0.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	40.0%	10.0%	40.0%	10.0%	50.0%	0.0%	
	5	17	0	1	2	7	0	7	0	3	0	20
情報・事業	25.0%	85.0%	0.0%	5.0%	10.0%	35.0%	0.0%	35.0%	0.0%	15.0%	0.0%	
	4	14	1	2	3	5	0	6	0	12	0	20
その他サービス業	20.0%	70.0%	5.0%	10.0%	15.0%	25.0%	0.0%	30.0%	0.0%	60.0%	0.0%	
	3	14	2	1	3	2	1	5	0	7	0	17
	17.6%	82.4%	11.8%	5.9%	17.6%	11.8%	5.9%	29.4%	0.0%	41.2%	0.0%	

〔調査対象業種の主要製・商品（営業内容）〕

食料品	……………	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等
繊維	……………	正絹着尺、帯地等
染色	……………	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等
繊維製品	……………	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等
化学・ゴム	……………	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等
窯業・土石	……………	電磁気、砥石、ガラス、生コンクリート、セメント等
鉄鋼	……………	銑鉄鋳物等
非鉄	……………	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等
一般機械	……………	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等
電気機械	……………	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等
精密機械	……………	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等
木材・木製品	……………	製材、建材、家具等
出版・印刷	……………	印刷・製本、出版、紙製品等
その他製造業	……………	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、薫香等
食料品卸	……………	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維卸	……………	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
機械金属卸	……………	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
小売業	……………	百貨店、スーパー、専門店等
建設業	……………	総合工事業等
不動産業	……………	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業・仲介業等
運輸・倉庫業	……………	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
料理・飲食	……………	料理・飲食（観光地）等
旅館・ホテル	……………	旅館・ホテル等
情報・事業	……………	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
その他サービス業	……………	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等

秘**第 180 回 経営経済動向調査票**

京 都 商 工 会 議 所

TEL. 075-212-6467 FAX. 075-256-9743

担当：中小企業経営支援センター 中岡

回答期限：2017年5月11日(木)**I. 貴社の概要**

※氏名欄に記載のご担当者様と今回のご記入者様が異なる場合は、ご記入者様のお名前を氏名欄余白にご記入下さい

※会社名、所在地、ご担当者名等記載事項に変更があれば、赤字でご訂正下さい

太枠内記入不要

会 社 名				
所 在 地	〒			
払込資本金	万円	TEL		
業 種		FAX		
役 職 名		氏名		

※ご担当者様・ご記入者様のお名前は、今回の調査結果および今後の調査依頼をご送付申し上げます際に利用させていただきます。ご回答についてお尋ねすることもあります。

■2017年4～6月実績(見込)、7～9月期予想、10～12月期予想についてご回答願います

II. 国内景気

貴社は我が国経済の現状及び今後の見通しについてどのように判断されていますか。

	2017年4月～6月期 (2017年1月～3月期に比べて)	2017年7月～9月期 (2017年4月～6月期に比べて)	2017年10月～12月期 (2017年7月～9月期に比べて)
国内の一般景気判断	1. 非常に上昇 2. やや上昇 3. ほぼ横ばい 4. やや下降 5. 非常に下降	1. 非常に上昇 2. やや上昇 3. ほぼ横ばい 4. やや下降 5. 非常に下降	1. 非常に上昇 2. やや上昇 3. ほぼ横ばい 4. やや下降 5. 非常に下降

III. 自社の業況

貴社は、自社の業況についてどのように判断されていますか。

⑤製・商品在庫(製造業、商業の方のみ回答)については、各四半期末時点で貴社の適正水準に比較してお答え下さい。

	2017年4月～6月期 (2017年1月～3月期に比べて)	2017年7月～9月期 (2017年4月～6月期に比べて)	2017年10月～12月期 (2017年7月～9月期に比べて)
① 生産・売上高 (建設業は工事施工高)	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少
② 製・商品サービスの価格 (建設業は請負価格)	1. 上昇 2. ほぼ不変 3. 下降	1. 上昇 2. ほぼ不変 3. 下降	1. 上昇 2. ほぼ不変 3. 下降
③ 経常利益	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少

	2017年4月～6月期 (2017年1月～3月期に比べて)	2017年7月～9月期 (2017年4月～6月期に比べて)	2017年10月～12月期 (2017年7月～9月期に比べて)
④所定外労働時間	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少	1. 増加 2. ほぼ不変 3. 減少
⑤製・商品在庫 (製造業・商業の方のみ)	1. 過剰 2. ほぼ適正 3. 不足	1. 過剰 2. ほぼ適正 3. 不足	1. 過剰 2. ほぼ適正 3. 不足
⑥資金繰り	1. 改善 2. ほぼ不変 3. 悪化	1. 改善 2. ほぼ不変 3. 悪化	1. 改善 2. ほぼ不変 3. 悪化
⑦自社業況の総合判断 (上記①～⑥を総合的に判断した貴社の業況)	1. 非常に上昇 2. やや上昇 3. ほぼ横ばい 4. やや下降 5. 非常に下降	1. 非常に上昇 2. やや上昇 3. ほぼ横ばい 4. やや下降 5. 非常に下降	1. 非常に上昇 2. やや上昇 3. ほぼ横ばい 4. やや下降 5. 非常に下降

IV. 当面の経営上の問題点 (該当項目3つ以内に○印をつけて下さい)

- | | | | |
|--------------|---------------|---------------|------------|
| 1 受注・売上不振 | 2 輸出不振 | 3 製・商品(請負)価格安 | 4 取引条件の問題 |
| 5 過当競争 | 6 輸入品との競合 | 7 流通経費増大 | 8 原材(燃)料高 |
| 9 金利負担増大 | 10 人件費負担増大 | 11 求人難 | 12 技能労働者不足 |
| 13 技術開発力不足 | 14 マーケティング力不足 | 15 設備過剰 | 16 法的規制 |
| 17 為替問題 | 18 地価問題 | | |
| 19 その他 (具体的に | | |) |

V. 貴社の現況について (製造業及び建設業の方のみお答え下さい)

製造業の方はイ、ロ、ニ、建設業の方はハ、ニについて、前期(2017年1月～3月期)と比べ、該当項目に○印をおつけ下さい。

(イ)操業率	1. 上昇	2. ほぼ不変	3. 下降
(ロ)受注残	1. 増加	2. ほぼ不変	3. 減少
(ハ)受注高	1. 増加	2. ほぼ不変	3. 減少
うち公共工事	1. 増加	2. ほぼ不変	3. 減少
民間工事	1. 増加	2. ほぼ不変	3. 減少
(ニ)原材料価格	1. 上昇	2. ほぼ不変	3. 下降

VI. 賃金動向について

今年度の賃金動向についてお尋ねします。

①今年度の賃金	1. ベースアップを実施した(する予定) ※定期昇給は除く 2. 一時金(賞与など)を増額した(する予定) 3. 現状維持 4. 賃金を引き下げた(引き下げる予定) 5. その他() 引き上げ(引き下げ)を判断した主な理由 ()		
②賃金引き上げ(引き下げ)にあたり重視する要素 (該当項目3つ以内に○印)	1. 国内景気の先行き	2. 自社の業況	3. 前年度の改定実績
	4. 親会社又は関連会社の改定動向	5. 業界の賃金水準	6. 雇用の維持
	7. 国・地方自治体の施策	8. 労働力の確保	9. 物価の動向
	10. 従業員の能力評価	11. その他 ()	

VII. 特記事項 (右記のテーマ等に関してコメント願います)

- ◆人手不足の影響 ◆今後の賃金動向
◆コスト高の現状 ◆最近の消費マインド

■ご協力ありがとうございました■

第 180 回 経営経済動向調査

2017年6月20日発行

発行 京都商工会議所
〒604-0862
京都市中京区烏丸通夷川上ル

編集 京都商工会議所中小企業経営支援センター
〒604-0862
京都市中京区烏丸通夷川上ル
京都商工会議所ビル6階
TEL (075) 212-6467

2017.6.800

第180回経営經濟動向調査

2017年6月20日発行

発行所

京都商工会議所

電話（〇七五）二二二―六四六七

京商インターンシップコンシェルジュ事業について

大学等と連携し、中小企業の魅力発信や企業と学生のマッチングを行うため、「京商インターンシップコンシェルジュ事業」を行う。会員企業におけるインターンシップ情報の大学や学生への提供、就職活動に関する学生動向等の企業への情報提供、また、新たにインターンシップに取り組む企業のサポートを行うことで中小企業の人材確保を支援する。

①京商インターンシップサポート事業

中小企業が、本所と学生カフェ「hygger」が協力して行うインターンシップサポートプログラムを活用することにより、企業負担は軽くインターンシップの取り組みが始められるよう、インターンシップの導入をサポートする。

【プログラム内容】

プログラムの参加企業について、学生のグループ（5名程度）が企業研究・調査・取材を行い、約1か月間で企業の特色や社員の働き方など、各グループが設定したテーマによりまとめを行い資料や動画などによる成果物を作成する。この事業により学生達は京都の中小企業で働くことを身近に感じ、まとめた成果物の発信により京都企業の魅力をPRする。

・実施期間

第1回：6月上旬～7月中旬 ※詳細な日時については調整中
第2回：秋冬頃実施予定

・参加企業

本所アンケート調査「人材確保及びインターンシップに関する状況について」（本年3月実施）において「インターンシップを実施はしていないが、興味がある」と回答した企業を中心に14社程度（各回7社程度）

・学生向け広報（運営：hygger）

学生が作成した成果物を学生カフェ「hygger」のSNSを通じて学生に向け広報する。（3月から開業、5月末現在 登録学生数 6,000名）

※学生カフェ 学生との接点を求める企業がスポンサーとなり、学生はメールアドレス等の登録により無料で利用できるカフェ。学生のキャリア支援やスポンサーとなった企業の採用情報発信、会社説明会等を行う。

②インターンシップ実施企業情報発信事業

既にインターンシップを実施している本所会員企業の情報を取りまとめ、本所ホームページに掲載し、大学キャリアセンターや関係機関、大学生等へ向け周知を行うことにより企業のインターンシップを支援する。（ホームページ公開 7月予定）

③インターンシップ等に関する企業への情報提供

大学キャリアセンターに取材を行い、現在の学生動向やインターンシップに関する学生側の意見等を取りまとめ、本所会報誌「京Business Review」の特集記事で会員に向けてインターンシップに関する情報提供を行う。（11/12月号予定）

④インターンシップフェア（京都府と連携）

京都府が実施するインターンシップフェアに共催として参画し、本所会員企業のインターンシップ情報発信の機会を提供し、学生とのマッチングを行う。（第1回 7月1日、第2回 冬に開催予定）